

ほくよう 調査レポート

No.253

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(平成29年4～6月期実績、平成29年7～9月期見通し)
- 欧州の政治経済動向と道内企業の戦略
- 「ハワイと北海道」～ビジネス交流拡大の可能性
- 経済コラム 北斗星
金融政策の「正常化」に向けて決断のとき

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：業況持ち直しも人手不足が経営の重荷に	15
経営のアドバイス：欧州の政治経済動向と道内企業の戦略	18
アジア・オセアニア：「ハワイと北海道」 ニュース ～ビジネス交流拡大の可能性	25
経済コラム 北斗星：金融政策の「正常化」に向けて 決断のとき	30
「北海道どさんこプラザ」マーケット情報	31
主要経済指標	32



道内経済の動き

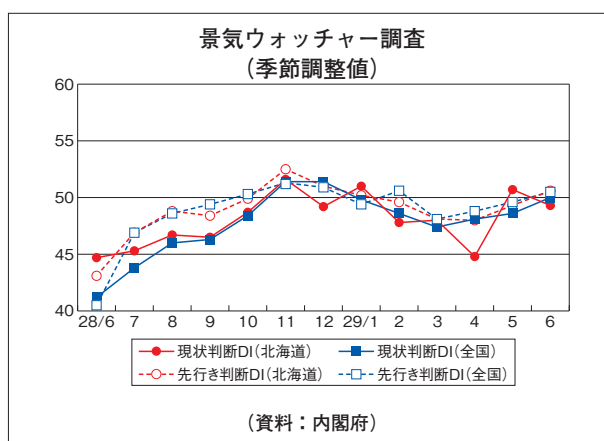
道内景気は、持ち直している。生産活動は持ち直しの動きが見られる。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回っているが、新車販売台数が堅調に推移するなど、緩やかに持ち直している。住宅投資・設備投資・輸出は基調として持ち直しが続いている。公共投資は、前年を上回っている。観光は、外国人入国者数、来道者数とも前年上回りが続き好調を維持している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が2か月連続で前年を上回ったものの低水準が続いている。消費者物価は、6か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、6月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を1.4ポイント下回る49.3となり、2か月ぶりに低下した。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

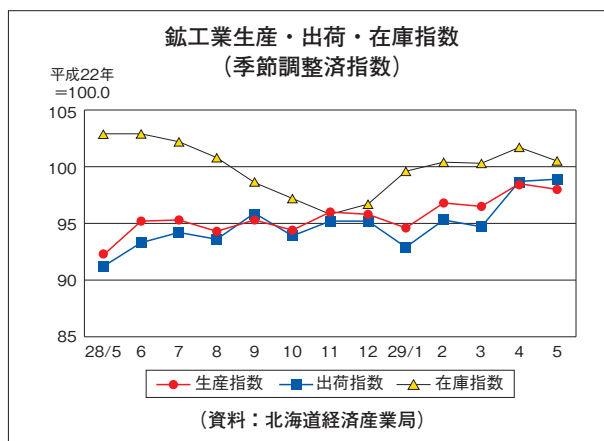
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.3ポイント上回る50.6となり、横ばいを示す50を5か月ぶりに上回った。



2. 鉱工業生産～2か月ぶりに低下

5月の鉱工業生産指数は98.0（季節調整済指数、前月比▲0.5%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では+7.6%と7か月連続の上昇であった。

業種別では、一般機械工業等の7業種が前月比低下、金属製品工業等の9業種が前月比上昇となった。



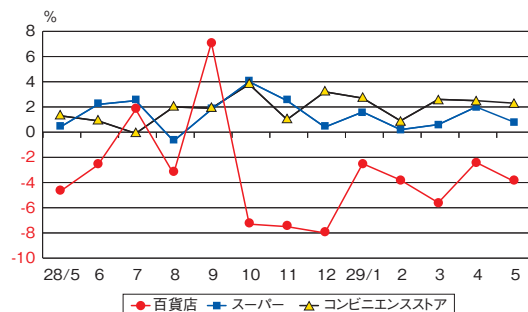
3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに減少

5月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲0.1%）は、2か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.8%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他の全ての品目で前年を下回った。スーパー（同+0.9%）は、飲食料品が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+2.4%）は、44か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



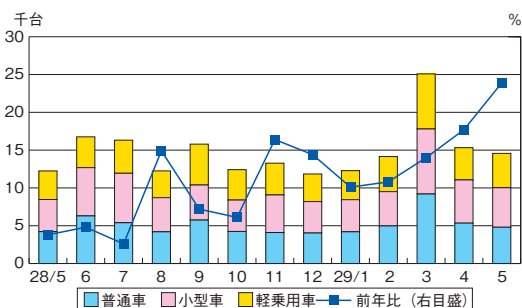
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～10か月連続で増加

5月の乗用車新車登録台数は、14,569台（前年比+18.9%）と10か月連続で前年を上回った。車種別では普通車（同+13.8%）、小型車（同+22.9%）、軽乗用車（同20.3%）と全車種で前年を上回った。

1～5月累計では、81,411台（前年比+10.1%）と前年を上回っている。普通車（同+8.2%）、小型車（同+17.8%）、軽乗用車（同+4.5%）といずれも前年を上回っている。

乗用車新車登録台数



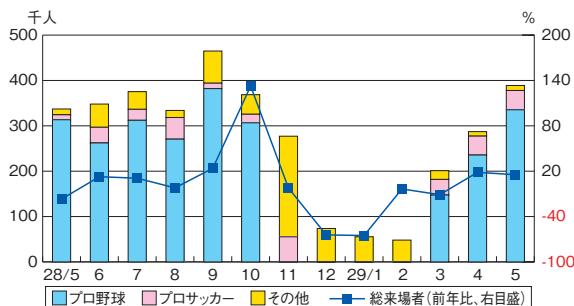
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で増加

5月の札幌ドームへの来場者数は、389千人（前年比+15.3%）と2ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、プロ野球が335千人（同+7.0%）、プロサッカーが43千人（同+289.5%）、その他が11千人（同▲14.9%）だった。

1試合あたりの来場者数は、プロ野球が25,800人（同▲17.7%）、プロサッカーが14,179人（同+29.8%）だった。

札幌ドーム 来場者数

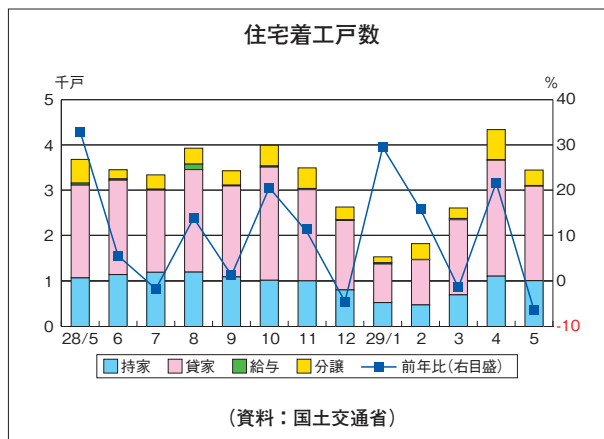


（資料：(株)札幌ドーム）

6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

5月の住宅着工数は、3,449戸（前年比▲6.4%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲5.8%）、貸家（同+1.9%）、給与（同▲65.9%）、分譲（同▲35.0%）と貸家を除いては減少した。

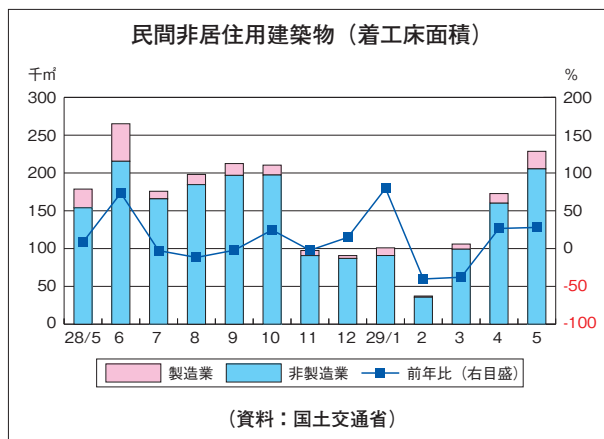
1～5月累計では、13,766戸（前年比+8.7%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+1.7%）、貸家（同+11.0%）、分譲（同+13.9%）、給与（37.7%）と全項目で増加している。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で増加

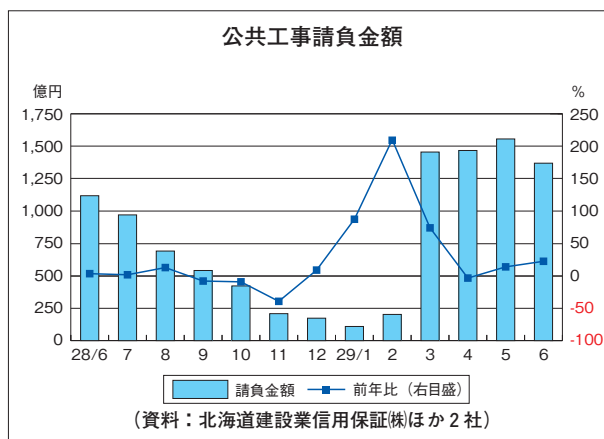
5月の民間非居住用建築物着工床面積は、228,676㎡（前年比+28.0%）と2か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同▲6.0%）が前年を下回ったものの、非製造業（同+33.4%）が前年を上回った。

1～5月累計では、645,670㎡（前年比+6.8%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲40.7%）が前年を下回っているが、非製造業（同+15.4%）が前年を上回っている。



8. 公共投資～2か月連続で増加

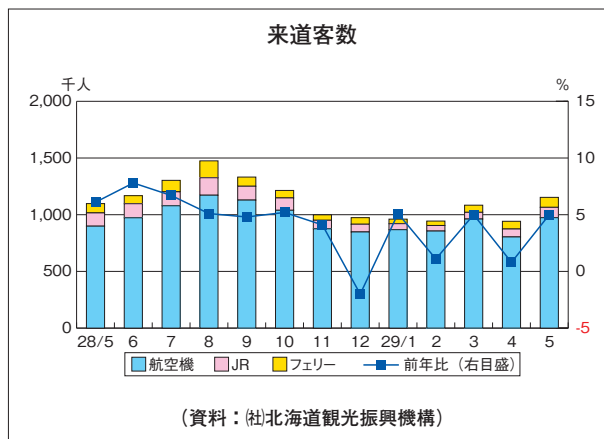
6月の公共工事請負金額は、1,369億円（前年比+22.5%）と2か月連続で前年を上回った。発注者別では、その他（同▲39.9%）が前年を下回ったが、国（同+76.9%）、独立行政法人（同+19.8%）、北海道（同+22.4%）、市町村（同+4.1%）、地方公社（同+48.5）と前年を上回った。



9. 来道客数～5か月連続で増加

5月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,153千人（前年比+5.0%）と5か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲22.1%）が前年を下回ったが、航空機（同+8.4%）とフェリー（同+7.1%）が前年を上回った。

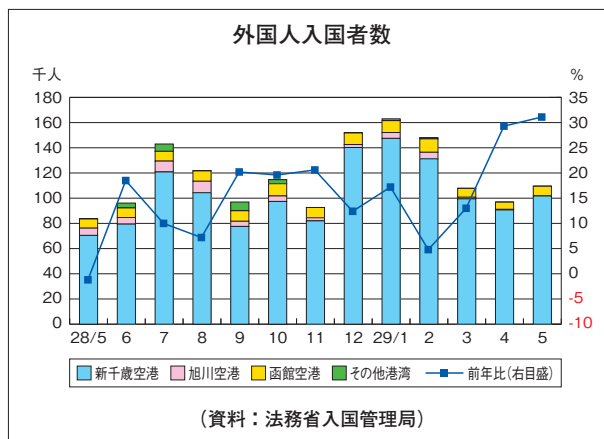
1～5月累計では、5,084千人と前年を3.5%上回っている。



10. 外国人入国者数～12か月連続で増加

5月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、109,538人（前年比+31.0%）と12か月連続で前年を上回った。1～5月累計では、625,366人（同+17.0%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が101,751人（前年比+44.4%）、函館空港が7,676人（同+5.4%）だった。旭川空港は月内に国際線のフライトがなかった。



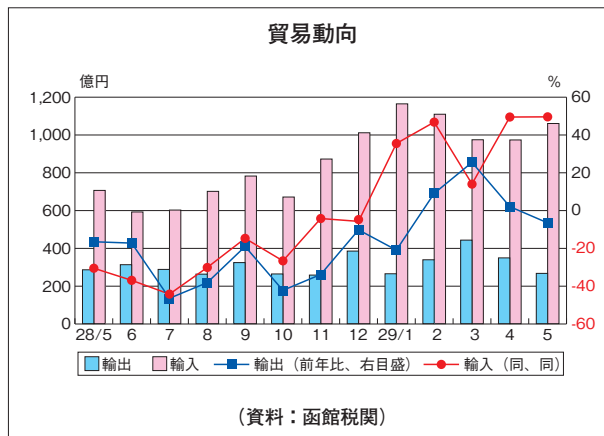
11. 貿易動向～輸出は4か月ぶりの減少

5月の貿易額は、輸出が前年比6.5%減の266億円、輸入が同49.6%増の1,059億円だった。

輸出は、一般機械、自動車の部分品、魚介類・同調製品などが減少した。

輸入は、原油・粗油、石炭、石油製品などが増加した。

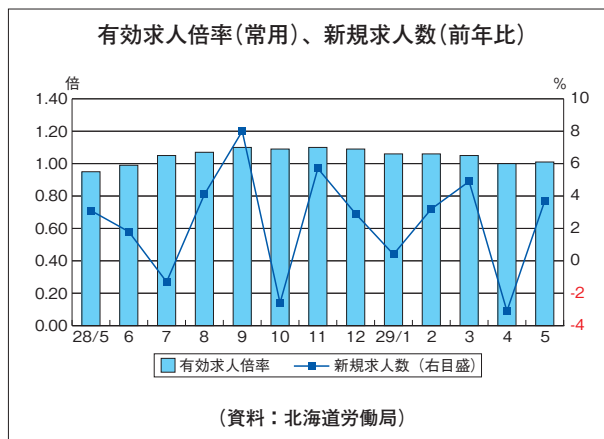
1～5月累計では1,658億円（前年比+2.3%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.01倍（前年比+0.06ポイント）と88か月連続で前年を上回った。

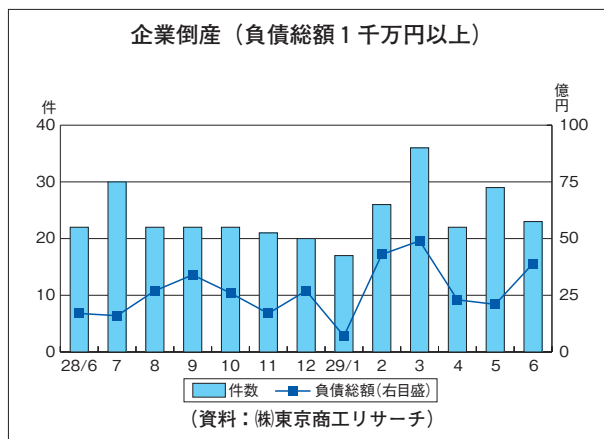
新規求人数は、前年比3.7%増加し2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、医療・福祉（+11.7%）、建設業（同+7.4%）などが前年を上回ったが、宿泊業・飲食サービス業（同▲4.7%）、製造業（同▲2.1%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は2か月連続で前年を上回る

6月の企業倒産は、件数が23件（前年比+4.5%）、負債総額が39億円（同+122.0%）だった。件数は2か月連続で前年を上回った。負債総額は3か月ぶりに前年を上回った。

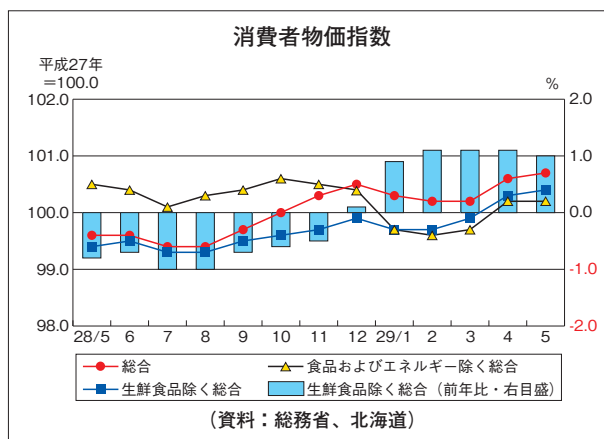
業種別では、サービス業・他が8件、建設業が6件、卸売業が4件などとなった。



14. 消費者物価指数～6か月連続で前年を上回る

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、100.4（前月比+0.1%）と3か月連続増加した。前年比は+1.1%と、6か月連続で前年を上回った。

生活関連重要用品等の価格について、5月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は概ね安定して推移している。石油製品の価格も、概ね安定して推移している。





業況は持ち直し

第65回 道内企業の経営動向調査

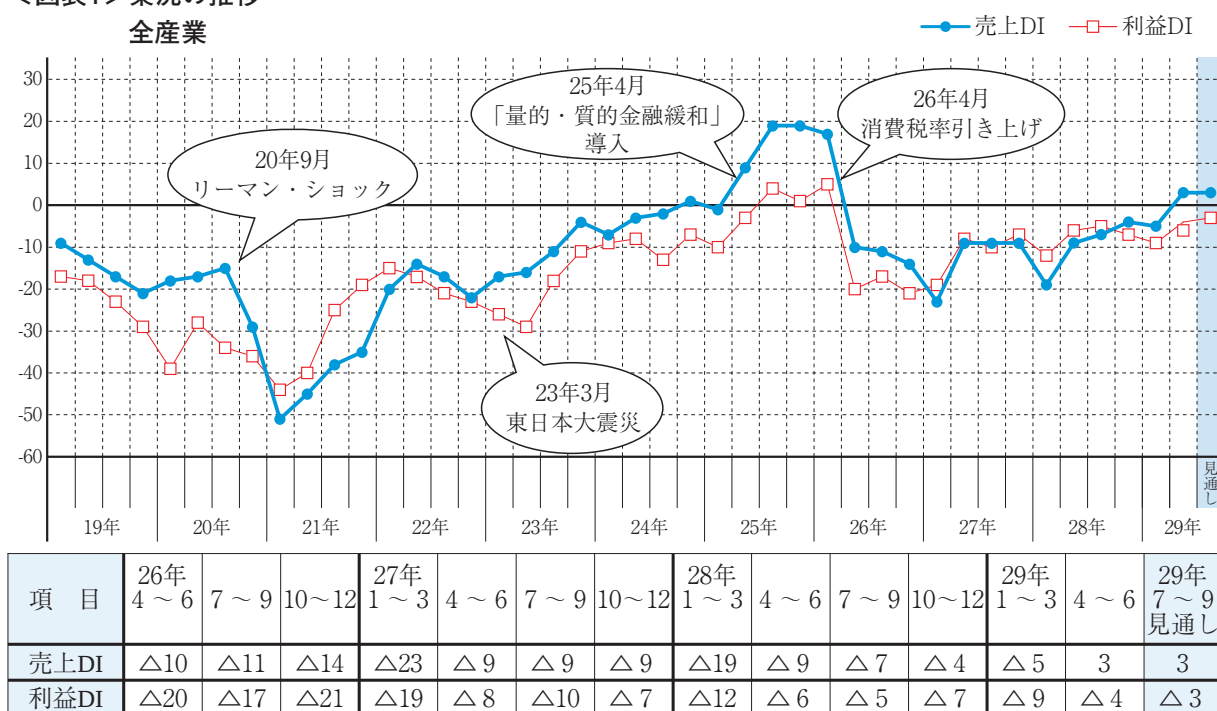
1. 平成29年4～6月期 実績

前期に比べ、売上DI（+3）は8ポイント、利益DI（△4）は5ポイントそれぞれ上昇した。食料品製造業の業況が落ち込んだものの、建設関連や観光関連業種が堅調に推移し、総体では業況は持ち直している。

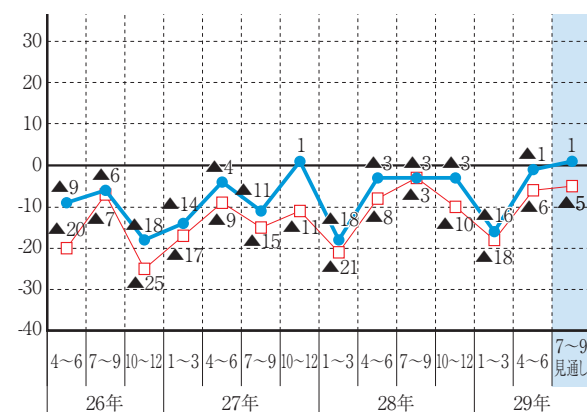
2. 平成29年7～9月期 見通し

売上DI（+3）は前期比で横ばい、利益DI（△3）は1ポイント上昇する見通し。総体では横ばい圏内の見通しであるが、ホテル・旅館業や木材・木製品は前期の反動から低下が見込まれる一方、食品製造業は持ち直す見込み。

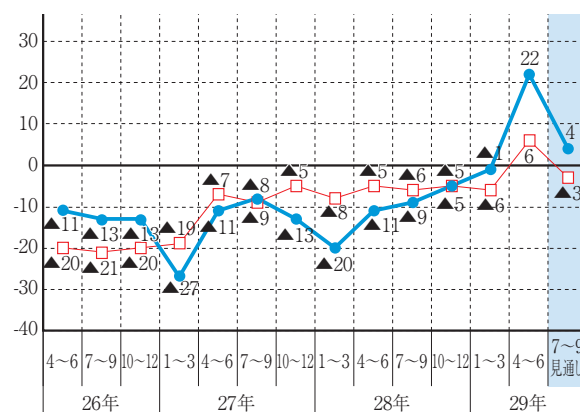
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



＜図表2＞業種別の要点

	要 点 (平成29年4～6月期実績)		28年 7～9	28年 10～12	29年 1～3	29年 4～6		29年 7～9
			実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全産業	食料品製造業は落ち込んだものの、総体では持ち直し。	売上D I	△7	△4	△5	3	△2	3
		利益D I	△5	△7	△9	△4	△6	△3
製造業	食料品製造業を除き業況は持ち直し。	売上D I	△3	△3	△16	△1	△9	1
		利益D I	△3	△10	△18	△6	△10	△5
食料品	原材料価格の上昇が重荷に。	売上D I	△8	5	△19	△28	△16	△6
		利益D I	11	△5	△16	△32	△13	△9
木材・木製品	製材業、木製品とも持ち直し。	売上D I	△5	0	△16	10	5	0
		利益D I	△15	△17	△21	15	5	△10
鉄鋼・金属製品・機械	売上、利益とも持ち直し。	売上D I	△13	△11	△23	6	△14	6
		利益D I	△13	△9	△20	0	△17	3
非製造業	売上は改善。利益は横ばい圏。	売上D I	△9	△5	△1	4	0	4
		利益D I	△6	△5	△6	△4	△4	△3
建設業	住宅を中心に民間工事の堅調続く。公共工事も持ち直し。	売上D I	△16	△1	△7	5	9	6
		利益D I	△25	△12	△4	△4	1	2
卸売業	資材卸は持ち直し。食品卸は不振続く。	売上D I	△6	△7	△12	△5	△7	0
		利益D I	0	2	△10	△8	△8	△5
小売業	燃料店は堅調。その他小売は持ち直しの動き。	売上D I	△30	△31	△6	2	△2	8
		利益D I	△12	△20	△11	△8	△4	△2
運輸業	貨物運輸は売上、利益とも増加。旅客運輸は減少に転じる。	売上D I	△6	△6	13	3	△3	3
		利益D I	3	6	△6	△6	△9	△9
ホテル・旅館業	売上、利益とも改善。	売上D I	17	△29	6	18	△22	0
		利益D I	22	△20	△6	24	△11	0

調 査 要 項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第65回定例調査（29年4～6月期実績、29年7～9月期見通し）
- 回答期間：平成29年5月中旬～6月上旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n（number）＝有効回答数

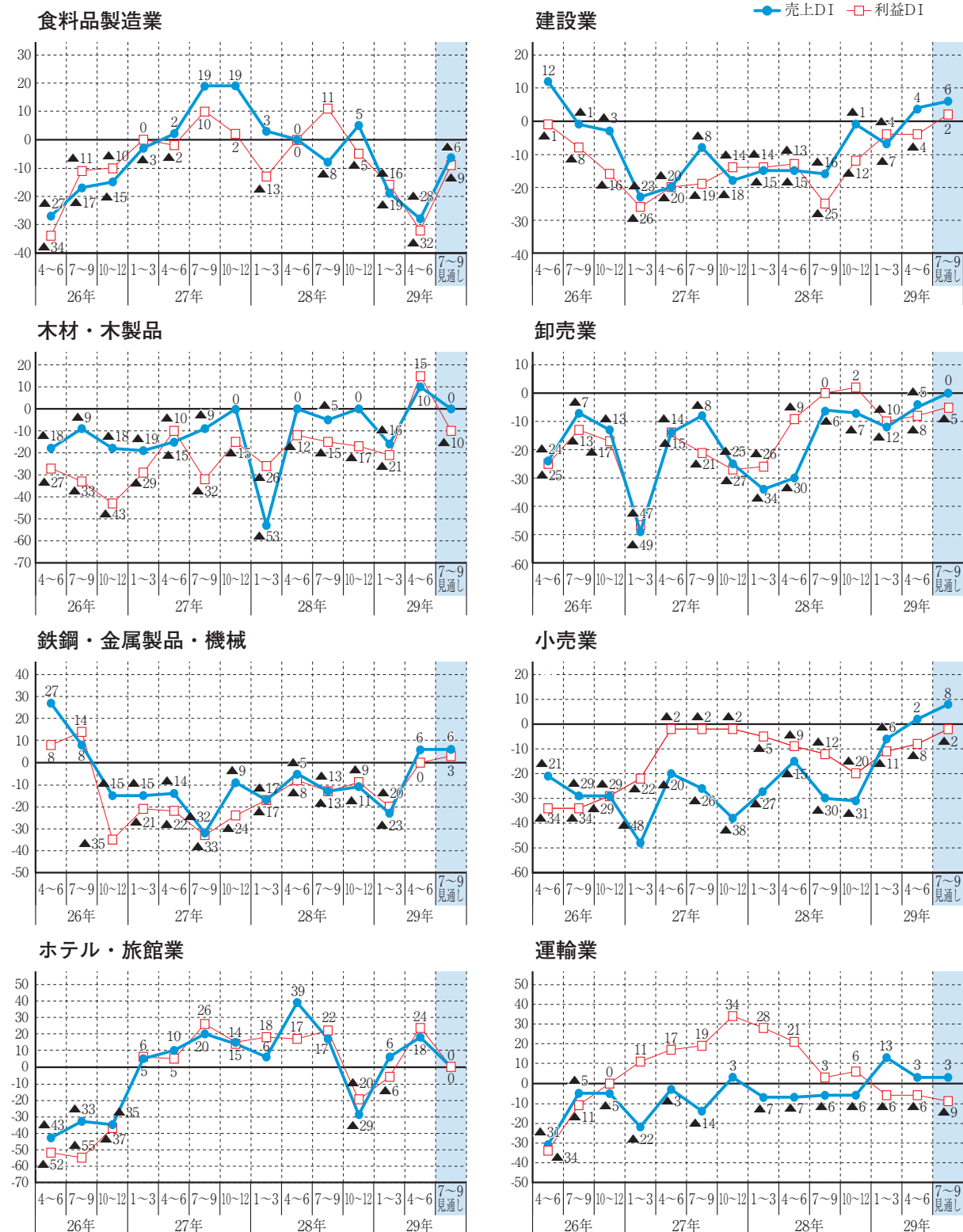
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	413	100.0%	
札幌市	164	39.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	88	21.3	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	39	9.4	渡島・檜山の各地域
道 北	57	13.8	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	65	15.7	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

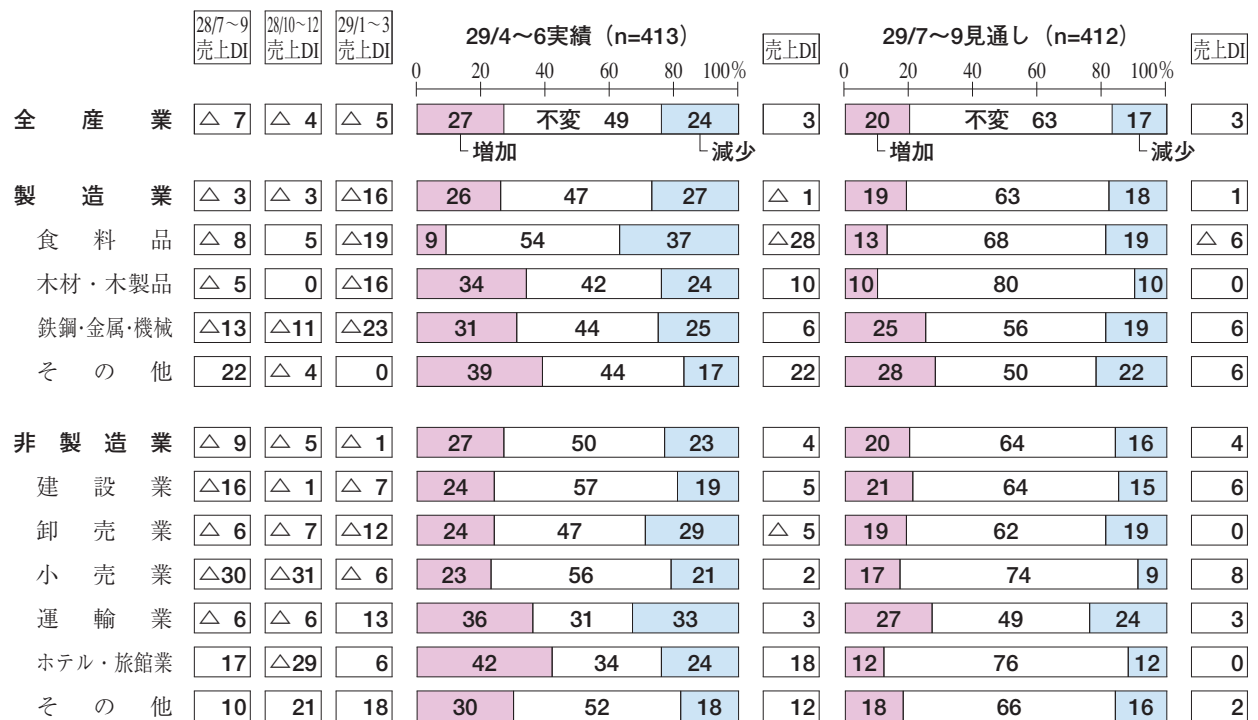
■ 業種別回答状況

	調査 企業数	回答 企業数	回答率
全 産 業	702	413	58.8%
製 造 業	197	107	54.3
食 料 品	68	32	47.1
木 材 ・ 木 製 品	33	21	63.6
鉄鋼・金属製品・機械	60	36	60.0
そ の 他 の 製 造 業	36	18	50.0
非 製 造 業	505	306	60.6
建 設 業	138	84	60.9
卸 売 業	105	62	59.0
小 売 業	93	53	57.0
運 輸 業	53	33	62.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	17	48.6
そ の 他 の 非 製 造 業	81	57	70.4

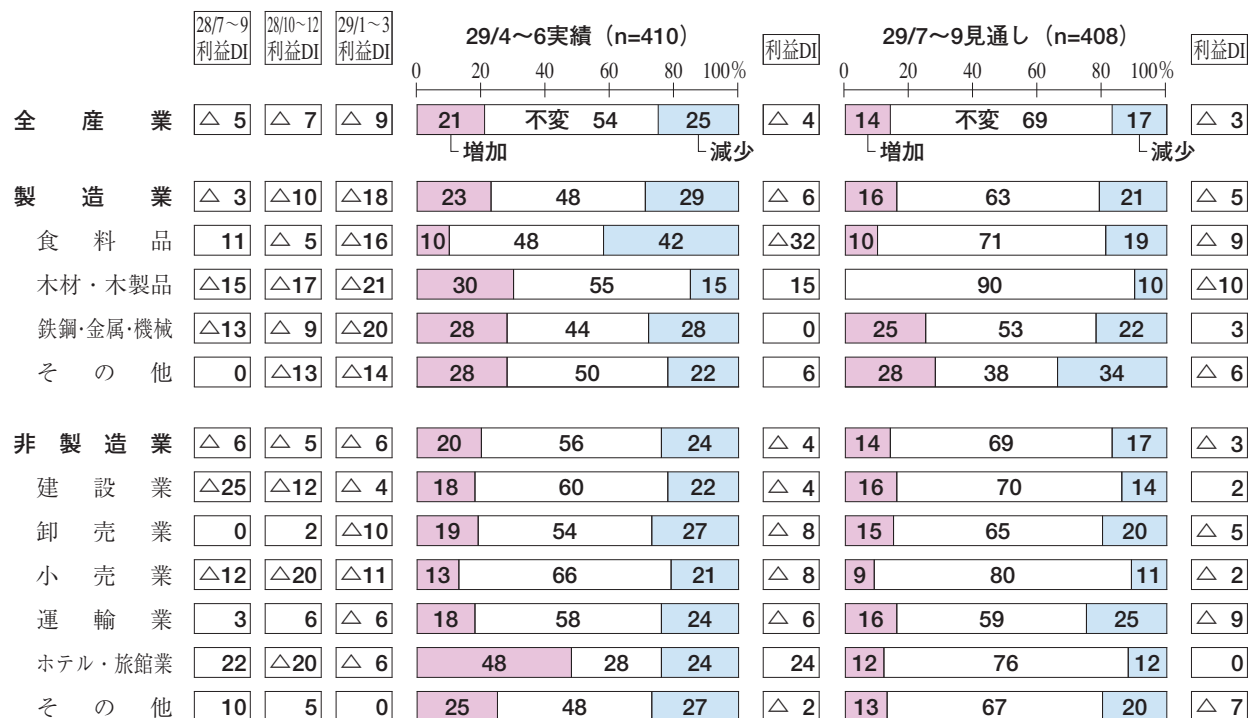
<図表3> 業況の推移（業種別）



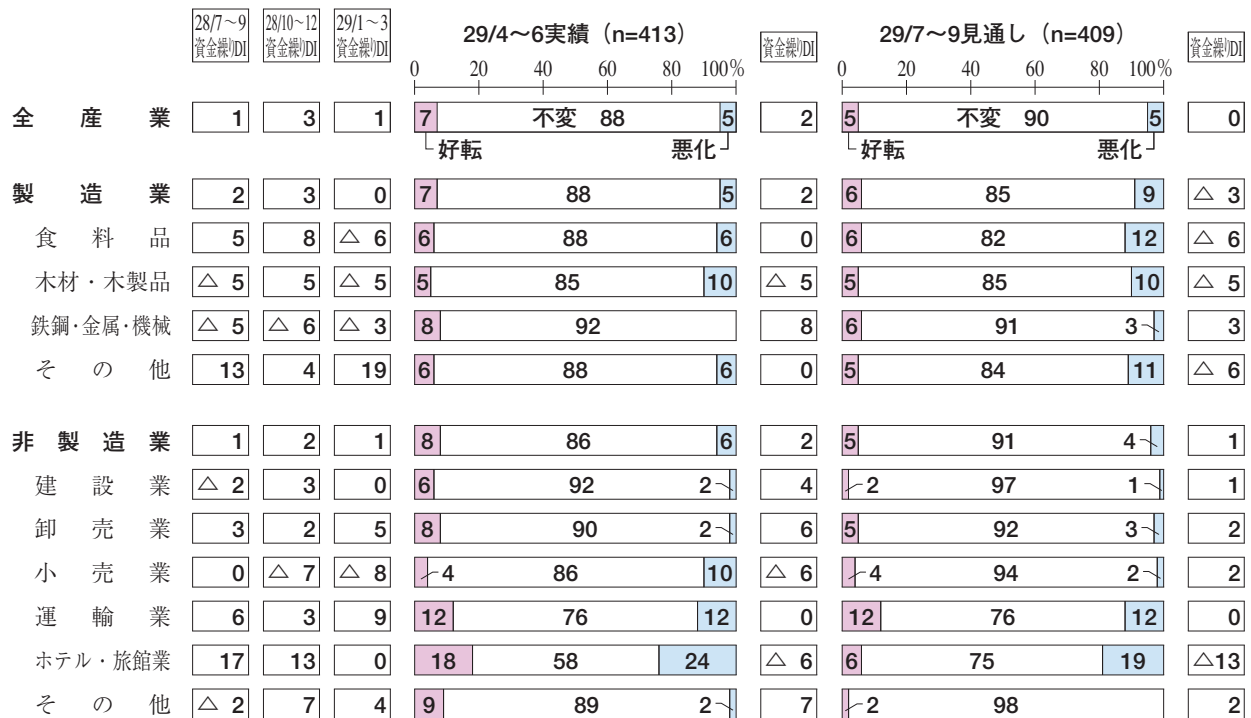
<図表4> 売 上



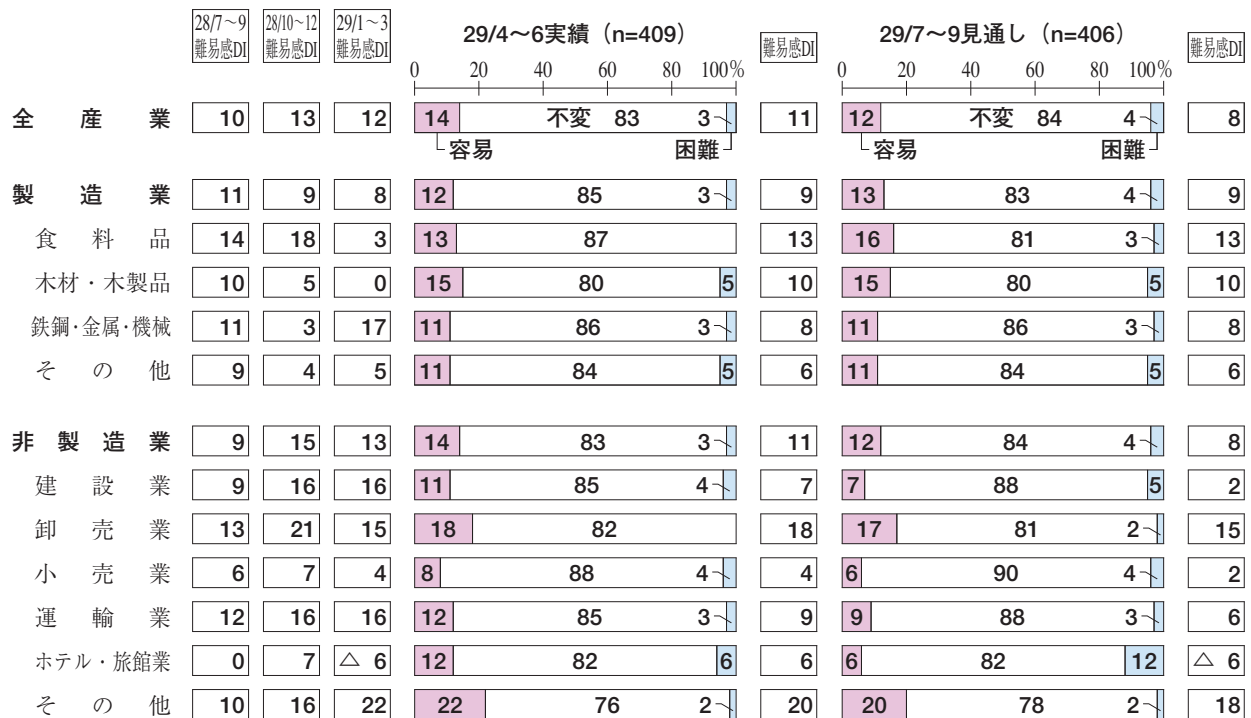
<図表5> 利 益



<図表6>資金繰り



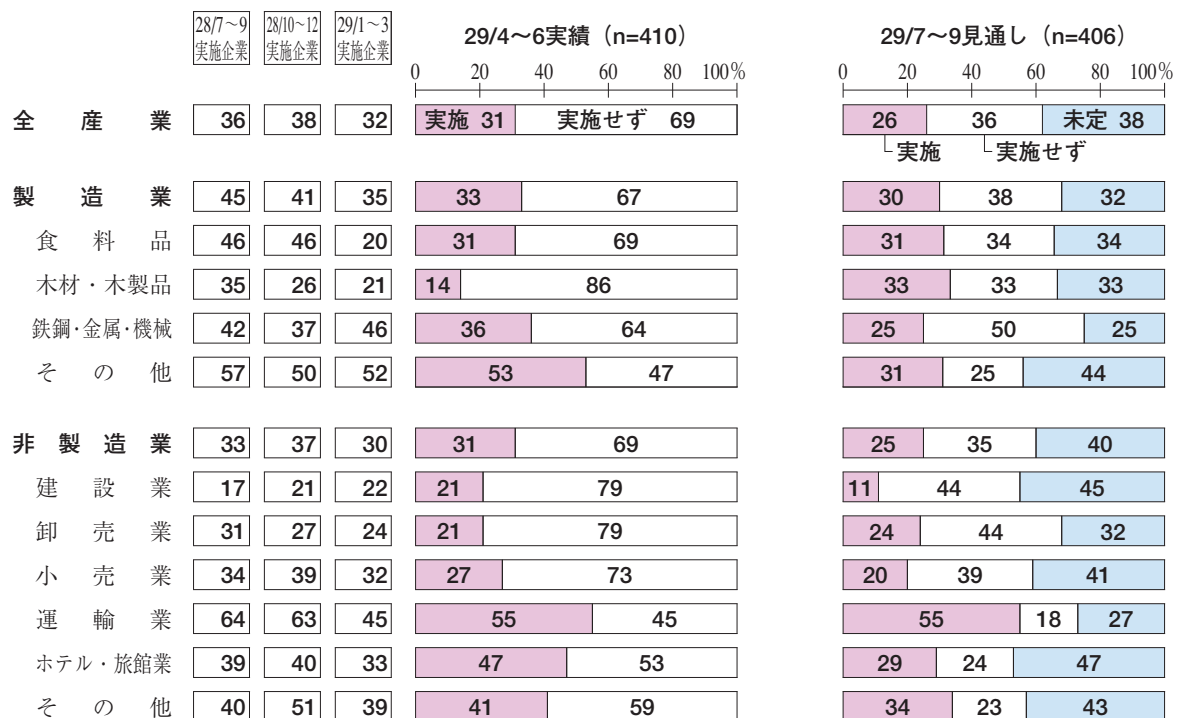
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



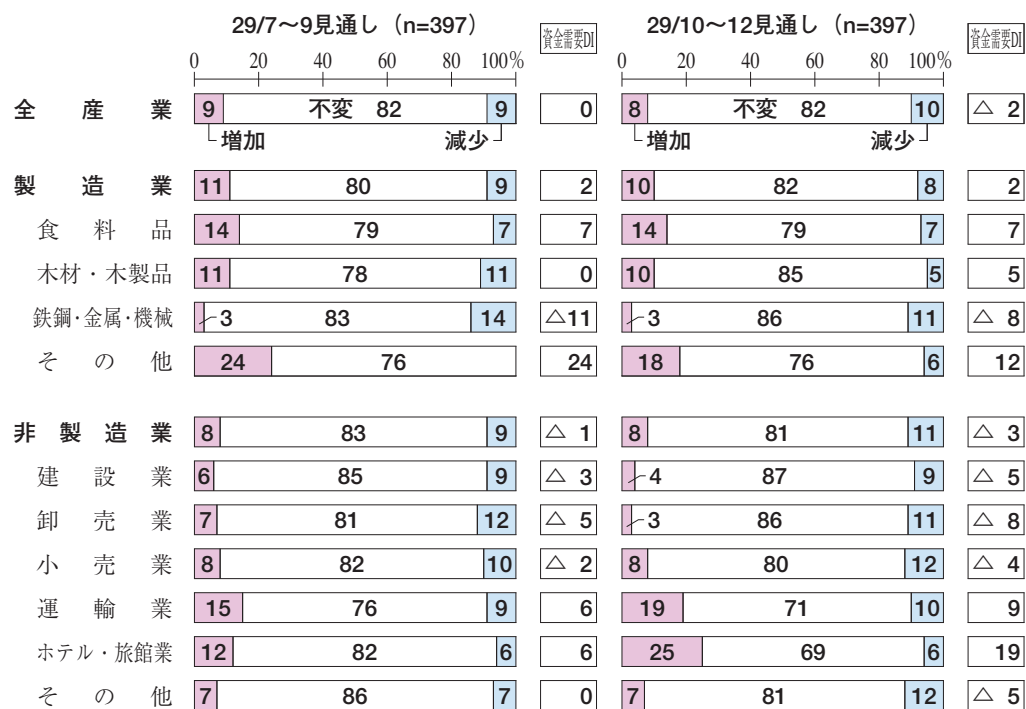
<図表9>設備投資



<図表10> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



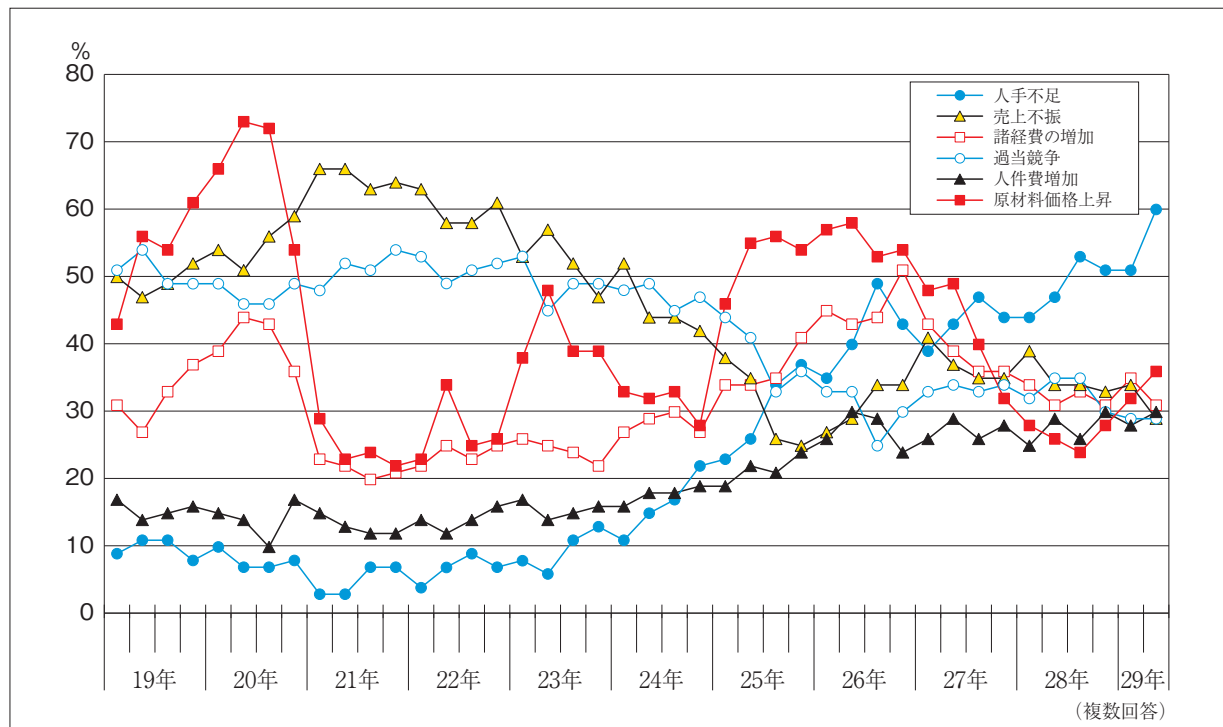
<図表11> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表12>当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（60%）	+ 9	建設業（80%）、運輸業（72%）、ホテル・旅館業（69%）の人手不足感が続く。
(2)原材料価格上昇（36%）	+ 4	5 業種で上昇。食料品製造業、木材・木製品で 1 位。
(3)諸経費の増加（31%）	△ 4	卸売業、運輸業で 2 位。
(4)人件費増加（30%）	+ 2	食料品製造業、建設業、卸売業、運輸業の 4 業種で増加。
(5)売上不振（29%）	△ 5	運輸業、ホテル・旅館業以外は低下。
(6)過当競争（29%）	△ 1	卸売業（40%）で 1 位、小売業（45%）で 2 位、建設業（32%）で 3 位。

<図表13>当面する問題点（上位項目）の推移



<図表14> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 60 (51)	② 52 (35)	② 53 (42)	② 45 (26)	① 54 (38)	① 53 (29)	① 62 (56)	① 80 (70)	③ 33 (18)	① 57 (46)	① 72 (75)	① 69 (72)	① 64 (70)
(2)原材料価格上昇	② 36 (32)	① 57 (50)	① 65 (71)	① 60 (47)	② 49 (41)	① 53 (33)	② 29 (26)	② 24 (16)	③ 30 (30)	② 21 (21)	② 44 (41)	② 63 (56)	② 23 (20)
(3)諸経費の増加	③ 31 (35)	② 23 (31)	③ 32 (32)	③ 15 (32)	③ 23 (41)	③ 13 (14)	② 33 (37)	② 31 (33)	② 38 (32)	③ 42 (31)	② 44 (53)	③ 31 (44)	③ 18 (40)
(4)人件費増加	③ 30 (28)	② 29 (29)	③ 44 (39)	③ 15 (16)	③ 23 (35)	③ 27 (14)	③ 31 (28)	② 36 (32)	② 23 (19)	② 25 (27)	③ 31 (19)	③ 31 (44)	② 36 (30)
(5)売上不振	② 29 (34)	③ 32 (42)	③ 27 (36)	③ 40 (42)	③ 26 (44)	③ 47 (48)	③ 28 (31)	③ 21 (35)	① 33 (44)	② 36 (40)	③ 16 (6)	③ 31 (17)	③ 29 (20)
(6)過当競争	② 28 (29)	② 17 (17)	③ 15 (16)	③ 10 (16)	③ 20 (21)	③ 27 (14)	③ 32 (33)	③ 32 (33)	① 40 (44)	② 45 (48)	③ 13 (13)	③ 13 (6)	③ 27 (30)
(7)販売価格低下	③ 11 (9)	③ 13 (12)	③ 6 (13)	③ 15 (5)	③ 9 (18)	③ 33 (10)	③ 11 (8)	③ 7 (5)	① 20 (14)	② 11 (10)	③ 3 (6)	③ 6 (-)	③ 13 (8)
(8)価格引き下げ要請	③ 6 (6)	③ 5 (6)	③ 6 (10)	③ - (-)	③ 6 (9)	③ 7 (-)	③ 7 (6)	③ 8 (7)	① 15 (11)	② 2 (2)	③ 3 (3)	③ - (-)	③ 5 (4)
(9)設備不足	③ 5 (6)	③ 12 (11)	③ 18 (7)	③ 10 (16)	③ 3 (9)	③ 20 (19)	③ 3 (3)	③ 0 (-)	① 0 (4)	② 2 (4)	③ 9 (-)	③ 19 (17)	③ 4 (6)
(10)資金調達	③ 5 (6)	③ 4 (9)	③ 3 (13)	③ 5 (21)	③ 6 (3)	③ - (-)	③ 5 (6)	③ 5 (4)	② 2 (2)	② 6 (15)	③ 3 (-)	③ 19 (11)	③ 5 (4)
(11)代金回収悪化	③ 2 (1)	③ 1 (-)	③ - (-)	③ - (-)	③ 3 (-)	③ - (-)	③ 2 (1)	③ 0 (-)	① 5 (5)	② 8 (-)	③ - (-)	③ - (-)	③ - (-)
(12)その他	③ 3 (4)	③ 4 (8)	③ 6 (7)	③ - (5)	③ 3 (6)	③ 7 (14)	③ 2 (3)	③ 2 (5)	② 2 (7)	② 4 (-)	③ - (3)	③ - (-)	③ 2 (-)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表15> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	28年 7~9	10~12	29年 1~3	4~6	7~9 見通し	28年 7~9	10~12	29年 1~3	4~6	7~9 見通し	28年 7~9	10~12	29年 1~3	4~6	7~9 見通し
全 道	△7	△4	△5	3	3	△5	△7	△9	△4	△3	36	38	32	31	26(38)
札幌市	△4	△9	△3	4	0	△1	△9	△9	△10	0	40	41	34	34	29(34)
道 央	△9	6	△2	13	10	6	△2	△4	8	△1	41	41	34	36	30(38)
道 南	0	6	△12	△15	△21	△5	6	△27	△21	△28	36	29	16	31	21(29)
道 北	△13	△5	△9	△7	△7	△20	△10	△7	0	5	31	37	28	23	27(36)
道 東	△12	△9	△4	8	△8	△17	△9	△8	0	△8	27	32	28	25	17(47)

() 内は設備投資未定企業

業況持ち直しも人手不足が経営の重荷に 〈企業の生の声〉

今回の調査では、幅広い業種で業況が持ち直しました。原材料価格高騰の影響で食料品製造業は弱含みで推移しましたが、好調な民間・公共工事を背景とした建設関連業種やインバウンド需要が業績を牽引した観光関連業種の業況が堅調に推移しました。人手不足の影響はより大きくなっており、受注・コストの両面で経営の重荷になっているとの声が多く聞かれました。以下で、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 食料品製造業

＜水産加工業＞ 漁獲量の減少による原材料の値上げや運賃の値上げといった環境下であり、それを販売価格に転嫁する必要がある。

＜水産加工業＞ すり身の価格は安定しているが、他の魚介類や野菜は高騰しており利益を圧迫している。また、現在の設備では製造数に限りがあり、廃棄率を減らすための設備投資を検討していく。

＜製菓業＞ 設備の更新を行ったが、計画通り進んでいないことから、営業の強化をはかるため、首都圏に営業所を開設した。道内においてもきめ細かい営業活動を展開していく。

＜食料品製造業＞ 新幹線開業2年目となり効果に勢いがなくなっている。地元の需要も乏しく減収基調にある。適正な利益水準を維持できるよう、コスト削減と事業効率の改善に取り組む。

＜食料品製造業＞ 先期に不採算部門を閉鎖したため売上は減少しているが、収益性の高い商品に注力したことで増益となった。懸念材料は原料価格である。

2. 木材・木製品

＜製材業＞ 設備投資によりクオリティの高い商品を提供できるようになり、他社より価格は高いが、売上、利益とも増加傾向にある。効果的な設備投資は重要と感じる。

＜木製品＞ 受注は順調であるが、設備老朽化により生産性が落ちている。大規模な修繕の必要性を痛感し、設備投資について、中・長期の計画を策定した。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

＜金属製品製造業＞ 災害復旧工事関連の受注が年明けから続いているが、早期納入が求められており、追いついていない状況である。

＜金属製品製造業＞ 工場の稼働率は上がっているが、従業員の負担が増加している。求人をしているが応募が少なく課題である。

＜機械器具製造業＞ 人員の増強により、人件費・諸経費が増加し、損益分岐点が上昇した。しかし、残業規制などの問題もあり、生産数の増加は難しい。販売価格の引上げや生産性の向上を図り利益確保をしていく。

4. その他の製造業

＜コンクリート製品製造業＞ 今年度の受注状況は順調であるが、公共工事の受注も当地域では少なく見通しが立てにくい。

5. 建設業

＜建設業＞ 災害復旧工事の発注が多くなっているが、過去リストラを続けてきたことから人手不足となっており入札の「不調」が起こっている。また、入札しても落札価格は低い。災害に対する緊急予算であるが、2年間で消化するのは厳しいと思われる。

＜建設業＞ 災害の復旧工事は増加しているが、原材料・人手・機材など全てにおいて不足しており受注できない状況である。

＜建設業＞ 前年度は民間工事・公共工事とも増加し、増収増益となった。今年度も増収増益を見込んでいる。課題は職員の高齢化である。若い人材の採用と技術の継承をしなければならぬ。

＜建設業＞ 高齢化と人材不足が大きな問題である。少しでも早い新卒者採用活動に加え、入社後のフォローアップにも努めなければならない。

＜電気工事業＞ 全般的に受注は減少しており、過当競争となってきた。中途採用により退職者の補填を行う予定であるが、当社の希望するスキルを持つ人材を確保するのは厳しい状況である。

＜住宅建築業＞ 業界としては受注を見込めると考えているが、当社を含め協力会社の人手不足が大きな問題である。学生へのPRや中途採用を引き続き行う。また、留学生に対しての採用も視野に入れていく。助成金を活用した人材のスキルアップも検討していく。

6. 卸売業

＜食品卸売業＞ 新幹線の開業効果やインバウンドの爆買いも減っており、業況は悪化傾向である。今後は新商品開発に力を入れ、より付加価値の高い製品へシフトしていく。

＜農産物卸売業＞ 前年度は台風などの被害により農産物の品薄感から販売価格も上昇傾向であったが、今年度に入り通常ベースの価格に落ち着いてきた。

＜建材卸売業＞ 大手企業を中心とした企業活動が活発であり、商材は豊富に存在している。課題はこの状況に対応できる人材の確保である。

＜鋼材卸売業＞ 今年度に入り建設業界は勢いがある。土木災害復旧工事が中心でコンクリート製品に需要が集中している。また、建築は鉄骨造が中心であり、扱う品種により業況に大きな差が出ると思われる。

＜電気機械機器卸売業＞ 道内の建設・電気業界は、後継者不足や人手不足が大きな課題であるが、再開発事業やインバウンド対策、新幹線の札幌延伸に伴う設備投資があり明るい見通しである。

7. 小売業

<燃料小売業> 電気・ガスの自由化が進められ、都市部では、販売価格の引き下げやサービス競争が始まってきている。今後は利益率の低下が見込まれるため、対策を早めに行っていかなければならない。

<その他の小売業> 人材不足は今後も解決の見込なし。一律の雇用体系には不公平感が出るため、分社化を検討中。

<その他の小売業> 道内は競合店の出店が続いているが、業況は堅調に推移している。しかし、人手不足が続いており、徐々に影響が出始めている。人手不足の対策に取り組みながら、物流や組織の見直しを行い今後に備えていく。

8. 運輸業

<運輸業> 人手不足もあり不採算部門から撤退し利益重視での営業とした。

<運輸業> 法令順守の厳格化によるコストの増加に加えて燃料価格の上昇もあり、利益は低調である。また、昨年災害による道路の寸断が29年度においても影響すると思われる。

<運輸業> 売上は一定水準を確保しているが、労働時間の制限により頭打ちである。利益は原油価格や為替相場などの外的要因によるところが大きい。また、運転手の離職を防止するため賃金や福利厚生を手厚くした。

<運輸業> 売上・利益とも回復傾向にあるが協力会社のドライバー不足が深刻になっており、今後の業況に影響するのではと不安である。

9. その他の非製造業

<観光施設運営業> 国内の団体観光客が大きく落ち込んでいる。一方、一般客と外国人観光客は前年以上で推移している。

<ホテル業> インバウンドが好調。国内客は横這い。単価が若干上がっており、売上・利益とも前年を上回って推移した。今後も、この流れは続くと見ている。

<ホテル業> インバウンドだけでなく、国内客の宿泊数も伸びており、単価も上昇した。売上は今後も堅調に推移することが見込まれるが、人件費・経費等のコスト増が利益を圧迫しそう。

<ソフトウェア開発業> 売上・利益ともに大きな変動はない。人材を確保できれば業績の向上は可能と考える。先行きの見通せる事業に絞り、人材を確保しながら拡大していきたい。

<飲食店> 売上は増加傾向にあるが、原材料の上昇と人手不足からの賃金上昇によりコストが上昇しており、作業分担の見直しなど、生産性の向上に取り組まなければならない。また、生産性向上のための設備投資も検討していく必要がある。

<廃棄物処理業> 業界内の競争は厳しいが、産業廃棄物量が4月以降堅調に推移している。収益性の低い建設系の産業廃棄物ではなく、通常の産業廃棄物に注力したことから増収・増益となった。業界は札幌中心部のビル建替えや設備更新などもあり、札幌を中心とした動向は堅調であると推察する。

欧州の政治経済動向と道内企業の戦略

慶應義塾大学 特任教授
林 秀毅

《ポイント》

- 英国のEU離脱交渉は長期化するが、仏独の連帯が深まり欧州全体の政治は徐々に安定化へ
- 欧州中銀（ECB）の量的緩和策縮小には長期間かかるため、ユーロは緩やかな上昇基調へ
- 欧州は製品やサービスの質を重視するため、道内企業にとって魅力的な貿易・観光のパートナーに

はじめに

英国のEU離脱（ブレグジット）、フランスのマクロン新大統領誕生など、欧州を巡る話題がメディアを賑わせています。

本稿では、第一に欧州の政治動向と今後の見通しについて、次に、欧州経済と金融市場の見通しについて述べます。以上の欧州の政治・経済情勢は互いに深く関係しています。

最後に、以上のような欧州の政治・経済情勢に、道内企業がどのように対応すべきか、その戦略について述べたいと思います。

1. 欧州の政治動向と見通しー英国のEU離脱交渉とフランスの新政権

2017年半ばの現在、欧州の政治動向については、冒頭に述べた英国とフランスの動きが中心になっています。

6月8日、英国では総選挙が行われ、メイ首相の率いる与党・保守党が過半数を失いました。

約1年前の2016年6月、英国で国民投票が行われ、EU（欧州連合）離脱派がわずかな差で勝利しました。この時から約1年の間に、何が起きたのでしょうか。

国民投票を実施したキャメロン首相の狙いは、EU離脱が国民によって否決され、自らの立場を強めることにありました。そのため、同氏は国民投票で敗れた後、直ちに辞任し、当時内相だったメイ氏が首相に就任しました。内相を長く勤めた手堅い政治手腕が買われた面もありますが、メイ氏自身は元々、EU残留派でした。ジョンソン元ロンドン市長などEU離脱派の政治家が、EUとの離脱交渉の困難さを懸念して首相候補から下りてしまったのです。

メイ首相は国民の意向を受ける形で、移民の受け入れ制限を優先する「強硬離脱（ハード・ブレグジット）」を主張しました。その上で、国境を越えて形成されているEUへの「単一市場」へのアクセスについては、EUとの交渉によって離脱後も、できるだけ、これまで通り認められることを目指しました。この点は、メイ政権が今年2月に発表した「離脱白書」で一段と明確になりました。

しかし、移民の受け入れという「人の移動」を止めたまま、単一市場との自由な貿易という「物の移動」などを認めることは、英国にとって「いいところどり」であり、EUとしては認める

わけにはいきませんでした。

結局、この点は平行線のまま、今年3月29日にメイ政権はEUに対し「離脱通告」を行い、2年後の2019年3月29日までの2年間、両者の間で離脱交渉が行われることになったのです。

その後、4月18日に、メイ首相は突然「6月8日に総選挙を行う」と緊急声明を出しました。総選挙により保守党の議席を増やし、EU離脱に伴い今後必要となる国会の議決などについて、円滑に行えるようにするという狙いでした。

しかし、保守党の議席数は、選挙前は過半数（326）をわずかに上回る330でしたが、選挙の結果、メイ首相の狙いに反し318に減ってしまったのです。その理由については、緊急声明直後、自らへの支持が高まったことに気を良くした保守党が、マニフェストに高齢者の社会保障負担増などを掲げ、これに国民が反発したことが挙げられます。そのため、選挙の争点がEU離脱の進め方から、国内の経済政策に移ってしまいました。

さらに選挙期間中にマンチェスター及びロンドンで二度に亘るテロ事件が発生し、メイ首相の内相時代に警察官の人員が大幅に減らされたことが問題であるという野党から追及があったことも、与党側にマイナスに働いた面があります。

以上の選挙結果を受け、メイ首相は続投を表明する一方、過半数を維持するため北アイルランド地域の保守系政党である民主統一党（DUP）と閣外協力の形で連携する検討が進められました。

その一方、EUとの離脱交渉は予定通り、6月19日に開始しました。しかし、今後の交渉については、総選挙の敗北によりメイ首相の国内的な政治力が弱まったこともあり、EU側が強硬な態度を崩さず、難航が続くと予想されます。

当面の最大の焦点は、EUが英国に対し、離脱にあたって支払うべきとしている1,000億ユーロ（約13兆円）に上るEU予算の負担金問題です。この金額自体の妥当性を含め、問題が紛糾した場合、上に述べた2年間の交渉期間が時間切れになる恐れが生じます。

この場合、EU側の主張によると、「離脱協定」について合意できなければ、離脱後の貿易関係を定める「貿易協定」を協議することはできないため、2年経過後に、英国とEUの貿易関係について何ら定めのない空白の状態になる危険が生じます。この場合には、当面、現状の関係を維持するために、EU加盟国各国の同意を取る必要が生じます。

依然、交渉の推移は流動的ですが、上に見た通り、6月の英国総選挙後、メイ政権の力は対EU・対国内の双方で低下しているため、いずれ従来の「強硬離脱路線」を修正せざるを得なくなるでしょう（図表1）。

(図表1) 英国とEUの交渉スケジュール

日程	内容	予想される問題点
6月19日	英国とEUの「離脱交渉」開始	英国メイ政権の交渉力低下、英国側の人員・準備不足
10月頃	英国とEUの「清算金」開始	金額算定についての合意、英国国民の反発
2018年3月頃	「貿易協定」に備えた準備協議	離脱交渉が進捗しなければ開始できず
同10月頃	離脱交渉の最終合意	合意後、約半年でEU加盟各国内で議会承認の必要
3月29日	離脱交渉の最終期限	この日までに妥結しなければ、交渉延長について各国合意が必要に
2018年4月以降	「貿易交渉」開始	離脱交渉が終了していなければ開始できず

(出所) フィナンシャルタイムズなど各種報道に基づき筆者作成

今回の総選挙結果からも、英国国民の間には、EU離脱問題について強硬な姿勢を取り続けることについて、疲れも見られます。そのため、英国政府が今後より柔軟な姿勢に転じる可能性も高まってきました。但しこの場合には、再度、国民投票を実施したり首相が交代するなど、さまざまな選択肢が視野に入り、EUとの離脱交渉の遅れにもつながるため、事態はより複雑になります。

一方、時間的には遡りますが、5月14日、フランスではエマニュエル・マクロン新大統領が誕生しました。

昨年秋以降、大統領候補として極右のマリーヌ・ルペン氏が浮上し、反EU・反ユーロを主張していたため、ルペン氏が勝利した場合には、欧州全体の政治・経済が混乱するとの懸念が高まっていました。

これに対し、マクロン氏は、当初から候補者の中で有力視されていましたが、4月23日に行われた第1回投票の直前には「政策の具体性が欠けている」として、左翼のメラニョン氏に追い上げられる局面がありました。

しかし、結局第1回投票では、既成政党の候補が軒並み敗れ、決選投票にはマクロン氏とルペン氏が進みました。その後は、39歳と若く新鮮なイメージを持つマクロン氏が有利となったのです。

マクロン氏は、選挙期間中のTV討論等で頭の回転の速さを見せる一方、25歳年上で自分の高校教師だった女性が夫人であることなどに、有権者は親しみを感じたのかもしれません。

また、マクロン氏は、オランダ前大統領の政権で経済産業デジタル大臣を務めていましたが、元々は金融マンであり叩き上げの政治家ではありません。大統領就任後、マクロン氏は、6月11日・18日に行われる国民議会選に向け、これまでの草の根運動的な支持組織を基盤に、新党「共和国前進」を立ち上げました。大統領に就任しても議会で多数派として支持されなければ、政策を実行に移すことはできないためです。マクロン氏は既成政党から新党に有力な政治家を引き抜き、国民議会選で577議席中350議席を獲得し大勝しました。有権者の間では、「マクロンに欧州・フランスを立て直すチャンスを与えよう」という雰囲気が高まったようです。

今後の政策について、第一の課題はEUの立て直しです。EU内のもう一つの主要国であるドイツとの協力によって、英国とのEU離脱交渉など当面の重要課題に臨む必要があります。マクロン氏自身は親EU派であり、大統領に就任した翌日である5月15日、早速ドイツを訪問しメルケ

ル首相と会見しています。今年後半から来年にかけて、欧州ではさまざまな政治日程が予定されており（図表2）、フランス・ドイツを中心にEUが復活するかどうかに関心が集まっています。

（図表2）欧州の主な政治日程

日程	内容	予想される結果と影響
9月24日	ドイツ総選挙	与党勝利し、メルケル首相は4期目へ
9月下旬	フランス上院選挙	マクロン氏が実績を作り、支持を維持できるか
10月上旬	イタリア下院選挙	ポピュリズム政党「五つ星運動」は伸び悩みか
10月15日	オーストリア下院選挙	極右勢力が伸び、政権参加も
12月14・15日	EU首脳会議	中東欧から「EU改革から取り残される」との反発も
2018年5月	欧州議会選挙	極右・ポピュリズム政党が再び台頭する恐れ

（出所）フィナンシャルタイムズなど各種報道に基づき筆者作成

もう一つの課題は、雇用を中心としたフランス国内経済の回復です。フランスでは従来から若年層を中心に失業率が高く、不満が高まっていることが、極右への支持につながっていた面があります。既成の政治家ではなくビジネスマンの経験を活かし、マクロン氏が雇用を中心にフランス経済を立て直せるかどうかに関心が集まっています。

2. 欧州経済・金融市場の現状と見通し

次に、欧州の経済と金融市場に目を転じることにしていきましょう。

ここでまず問題になるのは、ユーロ圏の金融政策を実施する欧州中央銀行（ECB）の政策姿勢です。

ECBは現在、ユーロ圏各国の国債買い入れを中心とした量的緩和策を実施しています。これは、日本銀行が日本の国債買い入れを中心とした量的緩和策を実施していることとほぼ同様に考えてよいでしょう。ECBの場合は、ドイツ・フランスを初めとする複数の国債を購入していることが違います。

ECBがこれまで量的緩和を行ってきた背景には、ギリシャを発端としたユーロ危機が広がったことにより、ユーロ圏経済の低迷が続いたことがありました。

これに対し、今年の1－3月期頃から、ユーロ圏の景気が好調に推移し、成長率は上向き失業率は低下しています。量的緩和策の効果が、ユーロ圏の経済活動に及んできたと考えてよいと思います。

ECBの最新の経済見通しによれば、ユーロ圏の実質経済成長率は今年から来年にかけて、1%台後半で堅調に推移する見通しです。この間、賃金の伸びが鈍いため消費者物価の上昇率は1%台半ばに留まりますが、昨年まで10%を超えていた失業率は、来年には8%台後半まで下がる見込みです。

6月8日、ECBは、今後の政策金利の先行きについて、「据え置きまたは引き下げ」から「当面据え置き」に改めました。これは、上に述べた欧州経済の改善傾向を受け、景気テコ入れのために利下げを行う必要がなくなったことを意味します。

さらに、現在、ECBは、上に述べた量的緩和策として毎月600億ユーロのペースで、ユーロ圏

国債の買い入れを実施しています。この国債の買い入れ金額についても、今後徐々に縮小されていくことになります。

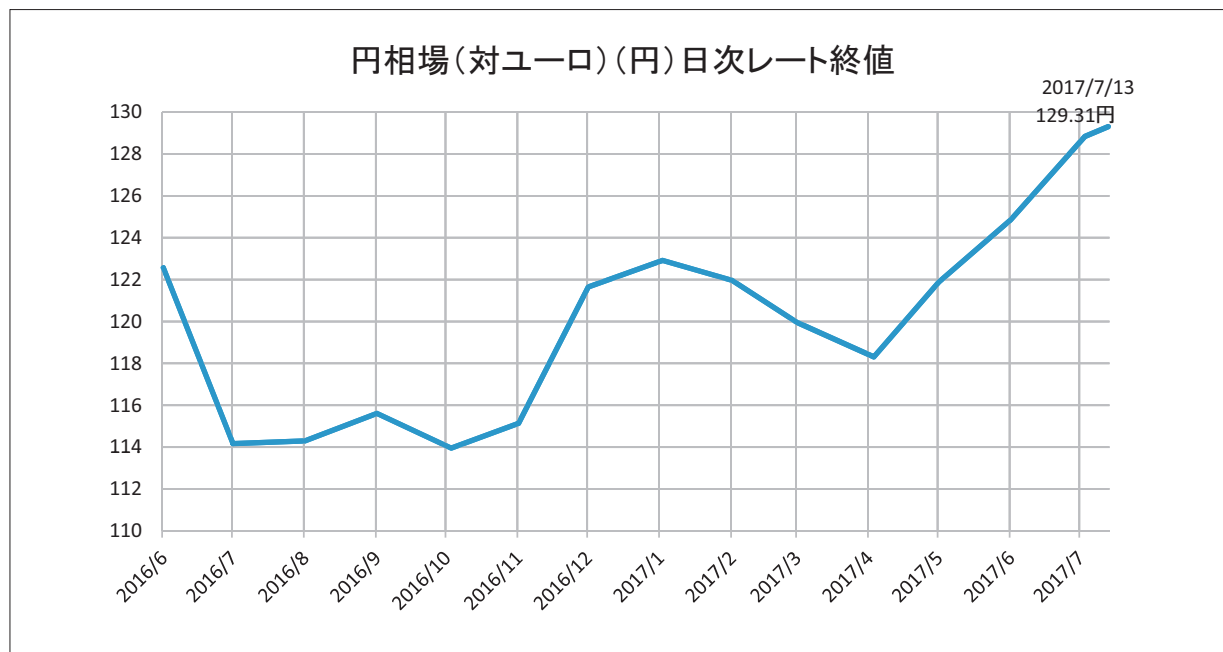
それでは以上の政策変更は、今後どのようなスケジュールで行われることになるのでしょうか。ユーロ圏では、比較的景気の良いドイツとそうでないイタリアなどとの経済格差が大きいため、ECBは政策変更を行う場合には、慎重に時間をかける必要があります。

具体的には、今回、政策金利の先行きについて文言を修正したことを受け、夏休み明けにも先ず、国債買い入れ額を徐々に縮小していく方針がアナウンスされる可能性が高まっています（欧州は夏休みが長く、この間は非常時でない限り大きな政策変更は行われません）。

この場合、実際の買い入れ額縮小は来年初から、ユーロの為替水準や各国の景気動向への影響を考慮しながら、時間をかけて段階的に実施されるでしょう。具体的には量的緩和策の終了に目途が立った後に、政策金利の引き上げが現実の視野に入ってくるはずですが。その結果、政策金利の上げ下げによって景気のコントロールを行う、通常の金融政策の状態になります。但し、以上の政策変更には3～4年かかるという見方が一般的です。

以上のような政策変更への期待感を受け、ユーロは今後、緩やかに上昇することになるでしょう（図表3）。

（図表3）ユーロ円の為替動向



（出所）Principal Global Indicators（日次レート終値）

3. 道内企業の戦略

以上のような欧州の政治・経済等の変化は、日本企業の活動や戦略にどのような影響を及ぼすでしょうか。ここでは特に道内企業を念頭に置いて検討していきたいと思います。

第一に、貿易面では、7月上旬、日本・EUの経済連携協定（EPA）の交渉が大枠合意に達しました。この場合、EUとは、英国を除く27カ国を指します。英国がEUから離脱することにより、英国と日本とは、別途交渉を行う必要があります。

何故この時期に、日欧間の自由貿易交渉が進展し始めたのでしょうか。この背景には、米国にトランプ政権が誕生し、既に環太平洋貿易パートナーシップ（TPP）から離脱を表明していることが影響しています。そのため、日本・EUの経済連携協定（EPA）は、日本にとって残されている数少ない自由貿易交渉となったのです。

それでは以下で、この協定が結ばれた時の道内企業への影響を考えてみましょう（図表4）。

（図表4）日本・EUの経済連携協定の課題

	検討項目	問題点または意義
日本への輸入	チーズ ワイン パスタ・ビスケット・チョコレート 豚肉・牛肉	内訳品目毎の引き下げ率が焦点に 関税撤廃の時期が焦点に 関税引き下げにより国内消費者に恩恵大 国産品との競合は限定的か
日本からの輸出	自動車・自動車部品 家電・繊維 ガラス製品	関税撤廃し、韓国企業に対抗できるか 新興国等に生産シフトが進んでおり影響は限定的か 付加価値の高い製品の輸出を増やせるか
全体の枠組み	鉄道車両入札の欧州企業への開放 規格・安全基準の調和 地理的表示（GI）	欧州企業の参入要望強い 日本企業の自動車生産等に影響 欧州基準を国産品のブランド化に活用

（出所）外務省・経済産業省資料及び各種報道に基き筆者作成。

先ず、EUへの輸出品については、自動車・自動車部品の関税・引き下げなど、工業製品をめぐる議論が中心です。

次に、EUからの輸入については、チーズなどの乳製品、チョコレート・ビスケットなどの加工食品やワインなどの関税引き下げないし撤廃が検討されています。これらについて国内の消費者は直接、価格引き下げのメリットを受けることになります。

一方、これらの製品を国内で生産している道内企業にとっては、打撃になるという懸念があるかもしれません。しかし、これらの製品について、道内企業による製品の品質は国内外で高く評価されています。むしろ欧州からの輸入品と競い、一層の品質向上を目指すことにより、製品としての魅力を高めることが可能になるでしょう。

既に、欧州企業が乳製品について、道内企業に自社ブランド製品の生産を委託した事例もあります。これもまた、道内産品の品質が高いことの証明と言えるでしょう。

なお、以上のような道内企業の対欧州ビジネスに関連し、2014年7月に北洋銀行を中心に、道

内の公的団体・教育機関・有力企業などの支援を得て、「北海道EU協会」が設立され、今年で3周年を迎えました。

現在、駐日欧州連合代表部（EUの日本における大使館に相当）との連携の下、全国各地のEU協会が活動を行っています。その中で最も新しい北海道EU協会は、欧州のビジネスを支援することを活動目標の中心にしている点で、非常にユニークな存在となっています。

第二に、観光面では、直接、経済連携協定によって条件が変わる訳ではありませんが、これを機会に北海道観光に対する関心が一層高まり、インバウンド需要につながる可能性があります。

札幌や富良野・美瑛など、よく知られた観光スポットでは、アジアからの団体観光客が増加しています。これに対して、欧州からの観光客は現状ではそれほど目立たないかもしれません。

しかし、欧州の観光客は広大な自然や独自の文化に対する関心が強く、個人で長期間滞在するという特徴があります。筆者も道東や道北で、欧州からの観光客に何度も会ったことがあります。欧州と北海道は、一つの地域の中に多様な自然や人々が存在するという共通点があります。今後、欧州と北海道の関係は、長期的な視点で順調に発展していくことでしょう。

（平成29年7月7日）

（参考資料）

駐日欧州連合代表部HP

日本銀行札幌支店「道内食料品製造業の現状と課題」(2017年1月27日)

北海道EU協会HP

<執筆者紹介>

日本興業銀行入行、ルクセンブルグ興銀、興銀調査部主任部員、一橋大学客員教授などを経て、現在、慶應義塾大学特任教授、北海道EU協会顧問



「ハワイと北海道」～ビジネス交流拡大の可能性

北洋銀行 ソリューション部

担当部長 矢嶋 洋一

ハワイは、誰もが知っている世界的なリゾート地であり、北海道からみると「常夏の楽園」として憧れの土地です。バカンスで行く場所であって、ビジネスの対象地域として脚光を浴びることは、従来あまりなかったと思います。

しかし、今年5月にハワイ州と北海道の友好提携を契機として、経済面においても交流の拡大が期待されています。

今回は、ハワイ市場の現状とビジネス交流拡大の可能性について、レポートいたします。

1. ハワイ市場の概況

ハワイ州は、アメリカ合衆国の50州で最も新しい州であり、人口は約140万人です。

人口は少ないですが、混血を含めた日系人は約31万人と人口の2割強を占めているのが大きな特徴です。日系人は、日本の食習慣を残しており、現地向けのスーパーの売場には、あんこを使った和菓子や漬け物、豆腐などが、数多く並んでいます。又、ハワイには米国太平洋艦隊の司令部が置かれ、日本に駐在した経験のある退役軍人も居住しており、日本食になじみがある富裕層が多いという特徴もあります。

現地人口に加え、ハワイを訪れる観光客は、米国からの旅行者を含め、年間900万人近くおり、日本からの観光客も年間150万人にのぼります。こうしたことを踏まえると、飲食店や小売・サービス業にとっては、夢のある市場であるといえます。

2. 北海道とハワイ

北海道とハワイは、雪国と常夏という気候の違いがあり、正反対のように思われがちですが、意外と共通点も多い地域です。

歴史的にみると、北海道とハワイともに海を渡って日本人が移住したのは、19世紀後半です。北海道の本格的な開拓が明治に入って行われた丁度その時期、ハワイへの日本人の移民もスタートしています。

航空便についても、北海道とハワイ間には、ハワイアン航空が週3便の直行便を就航しています。時差は19時間ありますが、実際の飛行時間は7時間半～9時間と東南アジアに行くのと変わらない時間で直接ハワイに到着します。

産業面でも、観光業が発達しているという共通点もあり、気候が異なることで相互補完できる関係にあるといえます。アジア諸国との直行便が、海外から日本へのインバウンド客が大多数を占める中、ハワイ便については、双方向に観光客の交流拡大が期待できるメリットがあります。観光地としてのノウハウを共有することも可能ですし、まだ知名度が低い北海道をハワイでプレゼンテーションすることで、北海道への観光客誘致を図れる地域です。

今年5月の北海道とハワイ州の友好提携は、ハワイでも大歓迎を受けました。「北海道」の認知

度は確実に上がっていますので、進出を検討するなら好機であるといえます。

3. 道内企業の進出状況

ハワイに進出している道内企業は多くはありませんが、飲食店では、日本の技術を活かして味を忠実に再現することで、現地での評判は高く、各々人気店となっています。

札幌の円山に本店を置く「ブルクベーカリー」さまは、日本人のパン職人を常駐させ、「北海道の技術でパンを製造しているおいしいパン屋さん」という現地の評価が定着。現地の消費者から厚い信頼を得る人気店になっています。現在は、アラモアナとパールリッジのショッピングモール内に計2店舗を展開しており、品質に高い評価を得たことで、モール側からの出店要請を受けるようになっています。十勝の餡を使った「あんぱん」が人気です。



ブルクベーカリーさまのアラモアナ店。
パールリッジ店と合わせ2店舗経営。



「とんかつ玉藤カパフル店」2017年2月
に開店したハワイ1号店。

札幌の「どうきゅう」さまは、今年2月「とんかつ玉藤」のハワイ1号店をオープンしました。綿密な市場調査により、ワイキキ中心部から高速道路に向かう途中の好立地に店舗を選定しました。日本と同じオープンキッチンで、銅鍋を使いとんかつを揚げるスタイルが現地の消費者から高い評価を受け、口コミで毎日行列ができる人気店となっています。

札幌本社で、海外へ玄米を輸出し、現地で精米して新鮮な米を販売するというビジネスモデルを構築した「Wakka Japan」さまも海外4拠点目としてハワイに法人を設立しました。日本米の需要は、日本食レストランに限らず、現地の高級ホテルなどにも納入されているほか、ハワイでの試みとして小売を行っており、リピーターも増えてきています。上記のとんかつ玉藤さまでも、同社の米を使っています。

そのほか、ラーメンでは、「山頭火」さま、「梅光軒」さまがハワイに進出されており、それぞれ人気となっています。



「Wakka USAさまのライス ファクトリ」
(精米所+小売店舗)。Wakka Japanさ
まの海外拠点としては4箇所目。

4. ハワイへの進出支援

当行は、2015年8月にハワイの4大銀行の一角を占める「セントラル・パシフィック銀行（CPB）」と業務提携しました。CPBは、第二次世界大戦後の資金調達が困難な時期に日系の中小企業への資金供給を目的に設立された銀行で、ハワイ現地で幅広いネットワークを有しています。

（表1）セントラル・パシフィック銀行の概要

英文名称	Central Pacific Bank（略称 CPB）
本社所在地	米国ハワイ州ホノルル市
設立	1954年2月15日
総資産（2016.12末）	5,374百万ドル（@116＝6,233億円） 前期比 +268百万ドル
自己資本比率（同上）	10.60%
日系金融機関との提携	2015年8月21日 北洋銀行と業務協力の覚書調印 2017年4月14日 千葉銀行ほかTSUBASA行と業務協力覚書調印

（平成29年6月30日現在）

北海道企業がハワイに進出する際、CPBでは、口座の開設や現地での資金調達といった金融サービスの提供や、現地企業の紹介、物件の相談など幅広く対応しています。CPBの窓口である国際部長は、日本人で現地のスタッフも日本語が堪能ですので、言葉の壁は全く気になりません。

現地の政府機関などにも、接点が多いので、様々な相談が可能です。

現地での資金調達については、スタンドバイ・クレジット（SBLC）という仕組みを使って当行が保証し、CPBが道内企業の現地法人に融資するという方法も検討が可能です。



2015年8月のセントラル・パシフィック銀行（CPB）との提携調印式
CPB調印者 ディーン会長

5. ハワイの更なる可能性

ハワイでのビジネス展開には、社員のモチベーションを高める効果もあるほか、ハワイ市場への進出が更に広がっていく可能性を含んでいます。

(1) 北米市場進出の中継点

（表2）中継点を活用した海外進出スキーム

北海道	→	香港（700万人）	→	中国大陸
		シンガポール（530万人）	→	ASEAN
		ハワイ（141万人）	→	北米

香港が中国大陸への、シンガポールがアセアンへの窓口となっているように、ハワイも北米市場への窓口として位置づけられます。米国への本格的な進出に先だって、ハワイでテストマーケティングや会社運営経験を段階的に積むことで、スムーズな進出が可能になります。

米国は、輸入食品への規制や労務管理などが日本より厳格なため、ハワイで数店舗運営して経験を積んだうえで、米国本土へステップアップするという方法も有効です。

道内から進出している企業の中にも、将来的に北米大陸への展開を視野に入れている企業があります。

(2)北海道観光プロモーション

ハワイには、年間900万人近い観光客が訪問しています。日本人をターゲットにした商売も考えられますが、全体の6割以上を占める米国本土からの観光客に対する北海道の観光プロモーションは北海道への観光客誘致に効果的であると思います。アジアでは、知名度の高い北海道ですが、米国では、まだ十分に知られていないのが現状です。今回のハワイと北海道の友好提携をきっかけとして、双方向の人的な交流拡大や、ビジネスや投資の拡大などに繋がってくることが期待されます。

6. 結びに

当行の海外展開支援は、北海道にとって最も近い外国であるサハリンへの人材派遣から始まり、中国、最近ではアセアンを中心に取り組みをしてきました。地域的には、専らアジア中心ですが、一方で、海外といったときに、欧米を外すことはできません。

高い付加価値をもった北海道の産品の価値を正しく評価してくれる欧米地域の情報についても、情報発信を行っていきます。米国については、ハワイでの提携に加え、TSUBASAプロジェクトの参加行である千葉銀行のニューヨーク支店に当行職員を派遣しております。ソリューション部が窓口となり、引続きお客さまの海外展開をお手伝いしていきます。

以上

(ご参考)

北洋銀行の海外ネットワーク (2017年7月)



現地価格調査（2017年 6 月）

（単位：日本円）

商品	単位	銘柄・産地	上海(JPY)	大連(JPY)	バンコク(JPY)	シンガポール(JPY)	サハリン(JPY)
米	1KG(キログラム)	現地産日本米	520	634.00	242.00	208.00	465.00
牛 乳	1L(リットル)	現地産	370.00	219.00 (243ml)	148.00	244.00 (830ml)	194.00～233.00
ビ ー ル	350ML	アサヒスーパードライ(現地産)	69.00	89.00	140.00	304.00	263.00
ミネラルウォーター	550ML	現地産	29.00	24.00	22.00	44.00	95.00
コ ー ラ	330ML	コカコーラ(現地産)	42.00	39.00	45.00	80.00	99.00
日 本 酒	4合瓶	輸入品	4,097.00	3,593.00	2,345.00	2,611.00	0.00
アイスクリーム	1個	ハーゲンダッツ(輸入品)	569.00	536.00	355.00	360.00	0.00
カップラーメン	1個	①カップヌードル(現地産)	110.00	102.00	48.00	120.00	148.00
		②日本製輸入品	435.00	373.00	306.00	304.00	455.00
焼 き 魚 定 食	1食	日本料理店ランチ	813.00	617.00	586.00	1,121.00	990.00
ラ ー メ ン	1杯	日本式ラーメン店	813.00	569.00	651.00	1,185.00	594.00
ハンバーガー	1個	マクドナルドビッグマック	308.00	292.00	560.00	456.00	0.00
牛 丼	並盛	吉野家	284.00	284.00	355.00	552.00	0.00
アメリカンコーヒー	中(トール)	スターバックス	390.00	390.00	342.00	296.00	0.00
ガ ソ リ ン	1L(リットル)	レギュラー	121.00	109.00	82.00	159.00	84.00
クリーニング代	Yシャツ 1枚	日用的なクリーニング屋	260.00	243.00	195.00	320.00	396.00
電 気 料 金	1KWH(キロワット)	最低契約	10.00	8.00	6.00	16.00	7.00
水 道 料 金	1m ³ (立方メートル)	市内居住用	56.00	50.00	27.00	93.00	65.00
新 聞	1部	一般紙	16.00	16.00	65.00	88.00	55.00
地 下 鉄		初乗り	48.00	32.00	52.00	112.00	0.00
タ ク シ ー		初乗り	227.00	162.00	114.00	256.00～312.00	356.00
バ ス	市内均一区間	初乗り	32.00	16.00	29.00	112.00～176.00	39.00
携 帯	機種		89,397.00	100,616.00	99,359.00	57,351.00	109,870.00
	基本料金/月	iPhone 7 128G	747.00	943.00	2,277.00	3,436.00	0.00
	通話料金/分		4.00	4.00	4.00	12.00	0.00
ホ テ ル	スタンダードルーム	市内5ツ星ホテル	17,430.00	10,569.00	22,803.00	33,642.00	12,870.00
分譲マンション	1m ² (平方メートル)	市内中心部	2,162,580.00	325,200.00	521,232.00	1,104,418.00	250,410.00
賃貸マンション	1LDK60m ²	駐在員向け	357,720.00	243,900.00	244,327.00	400,500.00	106,920.00
自 動 車	1台	トヨタカムリ	3,557,688.00	3,333,300.00	4,557,522.00	7,288,058.00	2,631,420.00
最 低 賃 金	1ヶ月		37,398.00	24,877.00	20,197.00	80,100.00	135,713.00
時 給	1時間	マクドナルド	325.00	243.00	143.00	544.00	0.00

「0.00」の表記は取扱い無しのことです。

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2017年 5月31日仲値
 1 中国元=16.26円 1 タイバーツ=3.2577円 1 シンガポールドル=80.10円 1 ロシアルーブル=1.98円



金融政策の「正常化」に向けて決断のとき

米国・欧州における金利引き上げや緩和縮小（示唆発言を含む）を受けて、米国・欧州で長期金利が上昇している。こうした状況を反映して、我が国の長期金利も上昇傾向を示し、10年物国債は7月6日に0.100%（5月末0.040%、6月末0.075%）まで上昇した。日銀は、7月7日に、定例の国債買い入れに加え、「指値オペ」を実施し、日銀の長期金利誘導水準の維持を図る動きに出た。日銀は、どうやら何としても現在の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を維持する意向のようだ。その背景は、もちろん公約した2%の「物価安定の目標」の達成にある。しかし、今後、米国・欧州の長期金利が上昇傾向を示すたびに、日銀は今回のような対応を繰り返し迫られることとなろう。

日銀は、当初2%の物価上昇を2年程度の期間で達成し、我が国に蔓延っていたデフレーションの払拭を図るとしていた。しかし、2年という達成期間は見事に「期待」外れに終わり、今や「期待」に働きかける政策に効果がないことは明らかだ。そもそも「異次元の金融緩和政策」は、非常時における短期的対策ではなかったのか。米国や欧州が2%の物価上昇が達成されていないにもかかわらず、経済成長や失業率の改善等を総合的に判断し、今や「金融正常化」に向かっているのに対し、日銀は何故、「2%」にかくも拘るのであろうか。

白井さゆり慶大教授は、「マイナス金利についての世界の見解は、学会が総じて好意的、中央銀行など実務家の間では幾分慎重な見方が多い」「昨年9月の長期金利操作の導入は、（中略）政策目標を国債買い入れの「量」から「金利」に変更し、市場の焦点を金利に移すことで、資産買い入れの減額に動いている」（日本経済新聞、6月29日付「経済教室」）と述べている。しかし、金利操作と言っても、前述の「指値オペ」方式を続ける限り、日銀の国債買い入れ額は増加する一方だ。今や日銀の国債保有額は、簿価ベースで390兆円に及ぶ。これだけの量の国債を中央銀行が保有する事例は、世界の先進国の中で例はない。一方、財政の面では、金利低下により国債の利払い費用の軽減が図られる効果があるが、このことが、万一、我が国の財政赤字削減努力の力を削いでいるとしたら、それはそれで大きな問題である。

最近、金融緩和政策のいわゆる「出口」論が活発になってきているが、その論調をみると、日銀が、いわゆる「出口」で巨額の損失を出す恐れがあり、日銀が金融政策の正常化を図るのが遅れば遅れるほどその損失額が大きくなるという（野口悠紀雄一橋大名誉教授、7月6日付「金融財政ビジネス」）。日銀がこれだけの多額の国債を抱えている現状に鑑みれば、国債の価格が下落すれば（長期金利が上昇すれば）当然、予想されることだ。中央銀行の巨額損失計上という事態は大きな問題であるが、その影響は中央銀行だけに止まるものではない。また、同じことは国債を保有する全ての当事者に発生する問題でもある。

明年2月に任期が到来するFRBのイエレン議長が、利上げに加えて保有国債の再投資停止計画（バランスシート縮小計画）を公表して、市場との対話に努めている姿を見ると、日銀の硬直的姿勢が妙に目立って見えて仕方がない。日銀も金融政策の「正常化」に向けて、決断のときを迎えているのではないか。

（平成29年7月8日 北洋銀行会長 横内 龍三）

北海道どさんこプラザマーケット情報 札幌店 【平成29年5月分】

【全体概要】

- ・5月の販売額は、5,604万円（前年同月比+18.8%）、レジ客数34,962人（同+21.6%）、客単価1,603円（同▲2.3%）。リニューアルオープンに伴い、TVの取材を受けたことや商品購入者へのチラシ配布などにより、販売額及びレジ客数は前年を大幅に上回った。
- ・リニューアルオープンに合わせて開催した檜山フェアでは、農産品が人気で特にアスパラは圧倒的な人気であった。入口前では「五勝手屋ロール」を実演販売し、長蛇の列となった。
- ・部門別では、リニューアルオープンと各フェアの開催により、畜産加工品（同+26.2%）、水産品（同+14.2%）、農産品（同+12.6%）など軒並み前年を上回る売上げとなった。個別の商品では、「鮭キムチ」が4月からの人気は衰えず、入荷してもすぐ売り切れてしまうほど好評であった。

（1）水産品 【821万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	鮭キムチ	1,000	324	323,400
2	オホーツク	さざ波サーモン	1,065	136	144,840
3	宗谷	天然ホタテ貝柱	1,574	77	120,899
4	釧路	釧路産塩さば ホエー仕込み	600	192	110,400
5	日高	とろろ昆布	600	182	109,200

（2）畜産加工品 【173万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	美唄やきとり	619	385	246,415
2	日高	こぶ黒ハンバーグ	650	261	168,870
3	十勝	手作り餃子1200g	1,694	92	155,848
4	十勝	手作り餃子600g	898	146	131,108
5	空知	特上ラム400g	888	133	118,104

（3）農産品 【573万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	日高	グリーンアスパラ L	370	1,322	487,142
2	檜山	グリーンアスパラ	550	495	266,201
3	上川	わっさむペポナッツ100g	980	145	142,100
4	日高	産直グリーンアスパラ 1 kg	2,450	45	120,960
5	檜山	上ノ国 ウド	300	305	91,230

（4）乳製品 【201万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	根室	べつかいのコーヒー屋さん180ml	120	538	58,780
2	胆振	カチョカバロピッコロ	630	80	50,274
3	渡島	トラピストバター	1,143	39	46,680
4	後志	ニセコのむヨーグルト500ml	343	124	42,374
5	根室	べつかいの牛乳屋さん180ml	120	358	38,480

（5）菓子類 【1,959万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	じゃがポックル	800	1,115	912,785
2	石狩	白い恋人 18枚	1,057	551	578,737
3	十勝	マルセイバターサンド 10入	1,111	423	508,809
4	十勝	マルセイバターサンド 5入	556	682	409,882
5	石狩	白い恋人 12枚	705	572	402,618

<札幌店> 札幌市北区北6西4 JR札幌駅西通り北口 北海道さっぽろ「食と観光」情報館内
 <資料出典> 一般社団法人 北海道貿易物産振興会 ホームページ
http://www.dousanhin.com/shop/sapporo_jr/index-supportdata.php
 <問合せ先> 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL:011-204-5766



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	r 94.9	△ 2.5	r 97.5	0.9	r 95.6	△ 0.5	r 96.4	△ 1.1	r 100.7	△ 3.2	r 106.1	1.1
28年度	p 95.0	0.1	98.6	1.1	p 94.2	△ 1.5	97.2	0.8	p 98.0	△ 2.7	r 101.9	△ 4.0
28年 1～3月	r 93.7	△ 0.5	96.2	△ 0.9	r 93.6	△ 1.4	94.8	△ 1.9	r 103.0	2.7	114.2	1.3
4～6月	r 93.7	0.0	96.5	0.3	r 92.7	△ 1.0	95.3	0.5	r 102.9	△ 0.1	112.4	△ 1.6
7～9月	r 95.0	1.4	98.0	1.6	r 94.6	2.0	96.3	1.0	r 98.6	△ 4.2	109.9	△ 2.2
10～12月	r 95.4	0.4	99.8	1.8	r 94.8	0.2	98.6	2.4	r 96.7	△ 1.9	107.3	△ 2.4
29年 1～3月	r 96.0	0.6	100.0	0.2	r 94.3	△ 0.5	98.5	△ 0.1	r 100.3	3.7	109.7	2.2
28年 5月	r 92.2	△ 1.7	95.6	△ 1.2	r 91.2	△ 2.7	94.7	△ 0.7	r 102.9	△ 0.9	112.8	0.2
6月	r 95.2	3.3	97.0	1.5	r 93.3	2.3	95.7	1.1	r 102.9	0.0	112.4	△ 0.4
7月	r 95.3	0.1	97.0	0.0	r 94.2	1.0	96.0	0.3	r 102.2	△ 0.7	110.5	△ 1.7
8月	r 94.3	△ 1.0	98.3	1.3	r 93.6	△ 0.6	96.2	0.2	r 100.8	△ 1.4	110.5	0.0
9月	r 95.3	1.1	98.6	0.3	r 95.9	2.5	96.8	0.6	r 98.6	△ 2.2	109.9	△ 0.5
10月	r 94.4	△ 0.9	98.9	0.3	r 93.9	△ 2.1	97.9	1.1	r 97.2	△ 1.4	108.5	△ 1.3
11月	r 96.0	1.7	99.9	1.0	r 95.2	1.4	98.9	1.0	r 95.8	△ 1.4	106.6	△ 1.8
12月	r 95.8	△ 0.2	100.6	0.7	r 95.2	0.0	98.9	0.0	r 96.7	0.9	107.3	0.7
29年 1月	r 94.6	△ 1.3	98.5	△ 2.1	r 92.9	△ 2.4	97.8	△ 1.1	r 99.6	3.0	107.4	0.1
2月	r 96.8	2.3	r 101.7	3.2	r 95.3	2.6	r 99.2	1.4	r 100.4	0.8	r 108.1	0.7
3月	r 96.5	△ 0.3	r 99.8	△ 1.9	r 94.7	△ 0.6	r 98.4	△ 0.8	100.3	△ 0.1	r 109.7	1.5
4月	r 98.5	2.1	r 103.8	4.0	r 98.7	4.2	r 101.1	2.7	101.7	1.4	r 111.3	1.5
5月	p 98.0	△ 0.5	100.1	△ 3.6	p 98.9	0.2	98.2	△ 2.9	p 100.5	△ 1.2	111.3	0.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
28年度	r 953,907	△ 0.8	r 195,263	△ 1.1	r 202,850	△ 3.5	r 65,610	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
28年 1～3月	234,685	3.9	r 48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	r 31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	r 47,121	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	r 31,801	0.9
7～9月	233,759	1.4	r 47,469	△ 1.6	50,485	1.9	15,378	△ 3.7	183,274	1.2	r 32,091	△ 0.5
10～12月	257,538	0.0	r 53,125	△ 0.7	55,103	△ 7.6	18,667	△ 3.4	202,435	2.2	r 34,459	0.8
29年 1～3月	r 234,305	△ 0.2	r 47,548	△ 1.5	r 50,972	△ 3.9	r 16,246	△ 2.2	r 183,334	0.9	r 31,302	△ 1.1
28年 5月	77,152	△ 0.6	r 15,982	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	r 10,858	△ 0.1
6月	75,629	1.3	r 15,679	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	r 10,496	0.9
7月	81,219	2.4	r 17,214	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	r 11,049	1.7
8月	78,262	△ 1.2	r 15,545	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	r 11,016	△ 1.9
9月	74,279	3.1	r 14,710	△ 2.7	16,788	7.2	4,684	△ 5.2	57,490	1.9	r 10,026	△ 1.4
10月	78,074	1.6	r 15,970	△ 0.6	16,113	△ 7.2	5,245	△ 4.6	61,962	4.1	r 10,725	1.4
11月	78,429	0.4	16,479	△ 0.1	16,479	△ 7.4	5,796	△ 3.3	61,949	2.6	10,683	1.8
12月	101,035	△ 1.5	20,676	△ 1.2	22,511	△ 7.9	7,625	△ 2.6	78,524	0.5	13,051	△ 0.4
29年 1月	81,361	0.8	16,743	△ 1.0	18,082	△ 2.4	5,740	△ 2.2	63,279	1.7	11,003	△ 0.4
2月	72,511	△ 0.5	14,493	△ 2.6	15,219	△ 3.7	4,774	△ 2.8	57,292	0.3	9,719	△ 2.6
3月	r 80,433	△ 0.7	r 16,312	△ 0.9	r 17,671	△ 5.5	5,732	△ 1.7	r 62,763	0.7	10,580	△ 0.5
4月	r 76,477	1.3	r 15,583	0.8	r 14,729	△ 2.3	r 4,995	△ 0.4	r 61,748	2.2	r 10,588	1.3
5月	77,093	△ 0.1	15,881	△ 0.6	15,005	△ 3.8	5,069	△ 1.1	62,088	0.9	10,811	△ 0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
28年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,665	5.3	129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	r 13,687	9.3	25,331	1.8	r 7,296	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	r 14,297	6.8	36,683	△ 0.1	r 8,817	0.8
7～9月	34,031	△ 0.1	10,704	△ 3.1	62,111	5.2	r 14,511	5.7	32,540	△ 0.5	r 8,185	△ 1.1
10～12月	36,051	△ 2.5	10,884	△ 0.9	60,856	4.1	r 14,763	5.6	35,524	△ 3.5	r 8,793	△ 0.5
29年 1～3月	36,720	0.6	10,698	1.5	r 61,135	4.3	r 14,094	3.0	24,745	△ 2.3	7,245	△ 0.7
28年 5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	r 4,825	4.5	14,011	1.5	r 3,147	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8	r 4,796	5.6	10,990	△ 2.3	r 2,720	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8	r 5,045	7.1	11,511	△ 1.1	r 2,936	3.7
8月	11,535	△ 5.4	3,383	△ 11.1	21,373	5.0	r 4,893	4.7	11,099	△ 1.2	r 2,781	△ 2.8
9月	10,916	2.2	3,119	0.3	20,028	4.9	r 4,573	5.3	9,930	0.9	r 2,468	△ 4.3
10月	10,906	3.9	3,124	2.4	20,078	4.8	r 4,792	5.3	11,193	△ 1.7	r 2,738	△ 0.4
11月	10,807	△ 4.0	3,252	△ 3.1	19,977	4.1	r 4,689	5.8	11,118	△ 3.6	r 2,737	0.8
12月	14,338	△ 5.8	4,507	△ 1.5	20,801	3.3	r 5,282	5.7	13,213	△ 4.8	r 3,318	△ 1.7
29年 1月	12,869	△ 1.7	3,716	△ 0.6	21,784	6.5	4,704	5.4	8,504	△ 1.5	2,433	0.0
2月	9,781	△ 1.2	2,960	△ 1.0	20,601	5.0	4,537	1.3	7,100	△ 1.8	2,189	△ 2.0
3月	14,070	4.1	4,022	5.4	r 18,750	1.2	r 4,853	2.3	9,141	△ 3.5	2,623	△ 0.3
4月	r 10,920	5.7	r 3,316	5.7	r 20,294	5.6	r 4,933	5.5	r 11,809	1.1	r 2,962	0.4
5月	9,952	0.8	3,236	0.4	20,200	6.2	5,104	5.8	13,625	△ 2.8	3,125	△ 0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施。

■「r」は修正値。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
28年度	557,353	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
7～9月	148,922	1.4	30,263	3.7	243,102	△ 2.3	273,841	△ 2.9	4,111	5.5	362	11.5
10～12月	141,723	2.8	29,300	3.9	286,570	5.9	290,432	△ 0.3	3,187	2.6	359	16.7
29年 1～3月	129,670	2.2	27,400	2.5	264,742	5.9	279,278	△ 1.6	2,988	3.8	419	11.5
28年 5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1	122	7.2
9月	47,061	2.0	9,552	4.0	244,874	△ 7.2	267,119	△ 2.6	1,332	4.8	97	20.2
10月	48,248	3.9	9,893	4.3	266,598	4.0	281,961	△ 0.2	1,214	5.2	115	19.6
11月	44,355	1.1	9,332	3.8	280,604	6.9	270,848	△ 0.9	999	4.1	93	20.6
12月	49,120	3.3	10,075	3.7	312,508	6.7	318,488	0.1	974	△ 2.0	152	12.4
29年 1月	43,745	2.8	9,160	3.3	278,440	10.8	279,249	△ 0.6	961	5.1	163	17.2
2月	40,669	1.0	8,542	0.8	251,822	6.6	260,644	△ 3.4	944	1.1	148	4.8
3月	45,256	2.7	9,698	3.2	263,964	0.5	297,942	△ 1.0	1,084	5.0	r 108	13.0
4月	r 44,253	2.6	r 9,514	3.3	262,723	2.6	295,929	△ 0.9	943	0.8	r 97	29.3
5月	47,393	2.4	9,965	3.6	232,292	△ 4.8	283,056	0.4	1,153	5.0	p 110	31.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(社)北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
28年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
7～9月	44,364	2.4	15,247	11.2	15,783	△ 3.8	13,334	1.0	1,024,441	△ 0.3
10～12月	37,536	7.1	12,378	10.8	13,282	11.4	11,876	△ 0.5	989,362	5.6
29年 1～3月	51,516	7.2	18,372	3.5	17,379	20.7	15,765	△ 1.0	1,340,511	7.8
28年 5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
9月	15,793	2.2	5,654	14.7	4,731	△ 7.3	5,408	△ 0.3	396,905	△ 0.7
10月	12,414	1.1	4,243	16.2	4,153	△ 6.3	4,018	△ 4.3	314,705	△ 0.2
11月	13,275	11.4	4,099	15.2	4,973	19.3	4,203	0.2	341,833	8.8
12月	11,847	9.4	4,036	1.8	4,156	25.1	3,655	3.2	332,824	8.1
29年 1月	12,284	5.1	4,199	△ 7.3	4,246	27.2	3,839	0.6	343,424	4.4
2月	14,151	5.8	4,975	3.3	4,536	17.9	4,640	△ 1.5	413,316	8.2
3月	25,081	9.0	9,198	9.5	8,597	19.2	7,286	△ 1.5	583,771	9.6
4月	15,326	12.7	5,340	21.8	5,717	6.0	4,269	11.9	297,284	10.4
5月	14,569	18.9	4,798	13.8	5,226	22.9	4,545	20.3	312,390	13.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,859	7.4	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
28年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,315	0.5
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
7～9月	10,707	4.6	2,531	7.1	586	△ 5.8	11,811	4.1	26,130	6.5
10～12月	10,126	9.7	2,507	7.9	399	14.7	10,803	2.7	23,725	3.6
29年 1～3月	5,976	10.4	2,233	3.2	244	△15.6	10,708	4.9	28,546	△ 1.0
28年 5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△17.0	7,804	5.2
8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
9月	3,433	1.3	856	10.0	212	△ 2.2	4,008	10.1	10,982	4.3
10月	3,995	20.6	872	13.7	210	24.6	3,517	△ 5.6	7,262	△ 5.6
11月	3,497	10.8	851	6.7	97	△ 2.2	3,802	14.2	7,378	10.4
12月	2,634	△ 4.5	784	3.9	91	14.8	3,484	0.6	9,085	6.7
29年 1月	1,536	29.5	765	12.8	101	79.6	3,683	20.4	6,698	△ 8.2
2月	1,827	15.8	709	△ 2.6	37	△40.2	3,901	9.7	7,771	5.6
3月	2,613	△ 1.4	759	0.2	106	△37.9	3,123	△13.0	14,077	△ 0.7
4月	4,341	21.7	840	1.9	173	26.6	3,975	21.2	7,929	2.7
5月	3,449	△ 6.4	785	△ 0.3	229	28.0	4,037	△10.0	6,797	0.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
28年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
7～9月	220,156	2.1	40,807	6.8	1.07	1.22	32,669	3.5	805,373	5.9	3.9	3.1
10～12月	80,282	△17.0	28,007	△ 4.5	1.09	1.32	29,253	1.6	778,977	4.7	3.3	2.9
29年 1～3月	176,637	84.0	29,549	9.9	1.05	1.35	33,702	2.9	877,726	5.0	3.8	2.9
28年 5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	3.4	3.2
6月	111,828	3.3	15,278	△ 1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
7月	96,988	1.6	13,618	△ 6.9	1.05	1.18	33,450	△ 1.3	794,426	△ 0.5	↑	3.0
8月	69,096	12.7	12,473	12.0	1.07	1.22	31,460	4.1	788,833	9.6	3.9	3.2
9月	54,071	△ 8.1	14,716	18.1	1.10	1.26	33,096	8.0	832,861	9.1	↓	3.0
10月	42,189	△ 9.3	11,273	△10.0	1.09	1.28	32,864	△ 2.6	840,953	△ 0.3	↑	2.9
11月	20,759	△39.4	8,220	△ 5.7	1.10	1.31	29,161	5.7	774,945	7.9	3.3	3.0
12月	17,332	8.8	8,514	5.3	1.09	1.36	25,734	2.9	721,032	7.6	↓	2.9
29年 1月	10,916	87.3	6,997	7.1	1.06	1.36	32,042	0.4	879,368	3.9	↑	3.0
2月	20,241	210.0	7,693	10.4	1.06	1.37	34,242	3.2	889,965	5.5	3.8	2.8
3月	145,479	74.0	14,859	10.9	1.05	1.34	34,822	4.9	863,844	5.5	↓	2.8
4月	146,719	△ 3.5	20,646	1.7	1.00	1.24	33,194	△ 3.1	826,706	3.3		2.8
5月	155,566	13.8	12,421	8.5	1.01	1.22	31,719	3.7	803,636	7.2		3.1
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前 年 同 月 比 (％)	27年＝100	前 年 同 月 比 (％)	件	前 年 同 月 比 (％)	件	前 年 同 月 比 (％)	円／ドル	月(期)末
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
28年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
28年 1～3 月	98.7	△ 0.8	99.5	△ 0.1	68	△17.1	2,144	△ 5.6	115.45	16,759
4～6 月	99.4	△ 0.8	99.8	△ 0.4	63	3.3	2,129	△ 7.3	108.17	15,576
7～9 月	99.4	△ 0.9	99.6	△ 0.5	74	△ 3.9	2,087	△ 0.2	102.40	16,450
10～12 月	99.7	△ 0.4	99.8	△ 0.3	63	6.8	2,086	△ 3.1	109.32	19,114
29年 1～3 月	99.8	1.0	99.7	0.2	79	16.2	2,079	△ 3.0	113.60	18,909
28年 5 月	99.4	△ 0.8	99.9	△ 0.4	18	12.5	671	△ 7.3	109.15	17,235
6 月	99.5	△ 0.7	99.8	△ 0.4	22	4.8	763	△ 7.4	105.49	15,576
7 月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	30	3.4	712	△ 9.5	103.90	16,569
8 月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	22	△15.4	726	14.9	101.27	16,887
9 月	99.5	△ 0.7	99.6	△ 0.5	22	0.0	649	△ 3.6	102.04	16,450
10 月	99.6	△ 0.6	99.8	△ 0.4	22	0.0	683	△ 8.0	103.82	17,425
11 月	99.7	△ 0.5	99.8	△ 0.4	21	40.0	693	△ 2.5	108.18	18,308
12 月	99.9	0.1	99.8	△ 0.2	20	△ 9.1	710	1.6	115.95	19,114
29年 1 月	99.7	0.9	99.6	0.1	17	△10.5	605	△10.4	114.73	19,041
2 月	99.7	1.1	99.6	0.2	26	18.2	688	△ 4.8	113.06	19,119
3 月	99.9	1.1	99.8	0.2	36	33.3	786	5.4	113.01	18,909
4 月	100.3	1.1	100.1	0.3	22	△ 4.3	680	△ 2.2	110.06	19,197
5 月	100.4	1.1	100.3	0.4	29	61.1	802	19.5	112.21	19,651
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

主要経済指標（5）

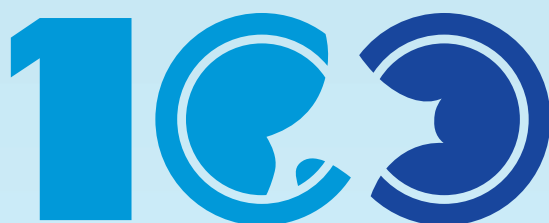
年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,174	1.8	741,151	△ 0.7	r 1,132,834	△16.1	r 752,204	△10.2
28年度	375,813	△21.2	715,253	△ 3.5	r 983,240	△13.2	r 675,253	△10.2
28年 1～3月	99,550	△14.3	175,096	△ 7.9	246,559	△29.4	171,862	△15.6
4～6月	93,727	△18.2	170,068	△ 9.5	194,945	△34.5	155,564	△18.7
7～9月	87,241	△35.8	170,138	△10.2	208,385	△30.4	160,573	△19.3
10～12月	90,453	△28.9	185,056	△ 1.9	255,563	△11.6	172,420	△ 9.3
29年 1～3月	104,391	4.9	189,991	8.5	324,346	31.5	186,696	8.6
28年 5月	28,488	△16.5	50,919	△11.3	70,775	△30.4	51,393	△13.7
6月	31,162	△17.2	60,253	△ 7.4	59,174	△36.8	53,389	△18.7
7月	28,743	△46.4	57,284	△14.0	60,138	△44.2	52,239	△24.6
8月	26,225	△38.1	53,164	△ 9.6	70,075	△30.1	53,510	△17.0
9月	32,273	△19.0	59,689	△ 6.9	78,173	△14.6	54,824	△16.1
10月	26,287	△42.2	58,702	△10.3	67,281	△26.2	53,891	△16.3
11月	25,731	△33.9	59,564	△ 0.4	87,228	△ 4.1	58,099	△ 8.7
12月	38,435	△10.2	66,789	5.4	101,054	△ 5.6	60,430	△ 2.5
29年 1月	26,426	△20.9	54,220	1.3	r 116,286	35.5	r 65,139	8.4
2月	33,804	9.1	63,475	11.3	r 110,793	46.8	r 55,364	1.2
3月	44,161	25.5	72,296	12.0	r 97,267	14.1	r 66,193	15.9
4月	34,787	2.1	r 63,294	7.5	r 97,190	49.5	r 58,503	15.2
5月	26,643	△ 6.5	r 58,512	14.9	p 105,884	49.6	p 60,554	17.8
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
28年度	156,592	3.3	7,452,949	6.2	98,676	1.6	4,754,707	2.3
28年 1～3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7～9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10～12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1～3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
28年 5月	151,927	2.2	7,128,145	5.5	96,256	2.5	4,600,978	2.7
6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7月	149,748	1.4	7,084,734	5.6	96,573	2.3	4,612,579	2.3
8月	150,354	1.4	7,099,750	5.9	96,365	1.9	4,613,250	2.2
9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10月	150,872	2.2	7,182,191	7.1	97,137	2.2	4,646,293	2.4
11月	152,041	3.0	7,252,394	7.1	98,357	2.9	4,681,233	2.6
12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1月	151,779	2.5	7,323,416	8.6	98,765	2.5	4,729,368	2.8
2月	152,780	3.5	7,324,570	7.0	99,032	3.0	4,735,206	3.2
3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
4月	156,393	3.4	7,518,491	5.6	98,696	2.5	4,757,287	3.3
5月	157,269	3.5	7,525,785	5.6	98,676	2.5	4,754,707	3.3
資料	日本銀行							

北海道の明日とともに

北海道の明日とともに



ANNIVERSARY

北洋銀行は、本年度創立100周年。

これもひとえに、当行を支えてくださった全ての皆さまのご厚情の賜物であり、

役職員一同、心より感謝申し上げます。

今後も、「お客さま第一主義」を徹底し、「新創業」の気持ちで、

サービスの向上に努めてまいります。





ほくよう調査レポート 2017.8月号 (No.253)

平成29年 (2017年) 7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞